

II 調査のまとめ

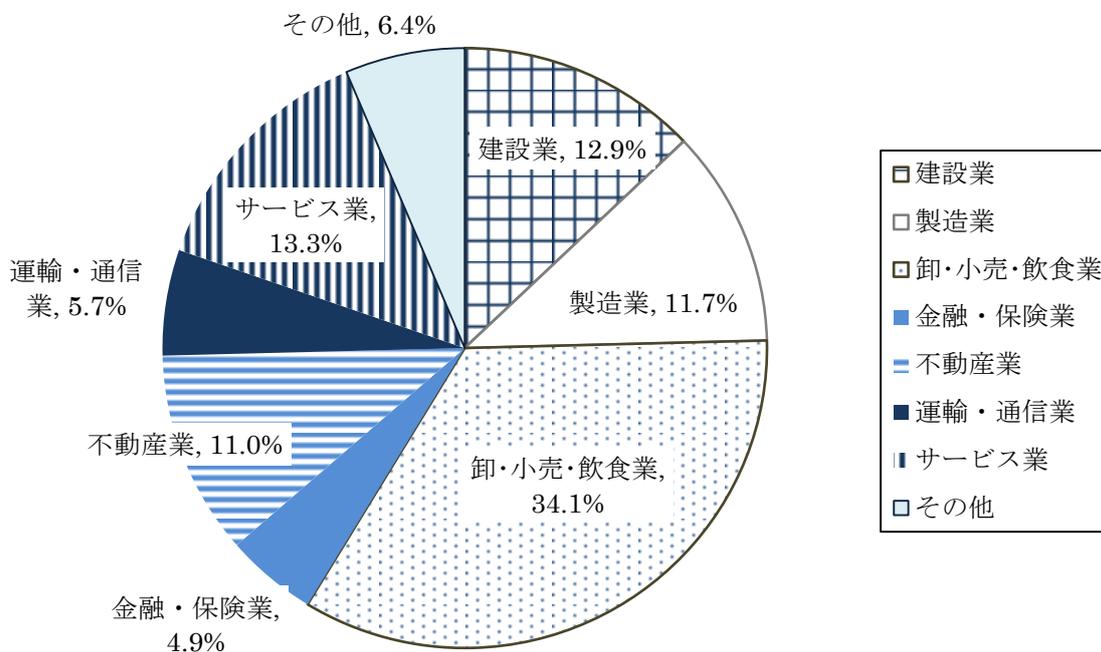
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

－「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の34.1%）－

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が90事業所（34.1%）で最も多く、次に「サービス業」35事業所（13.3%）、「建設業」が34事業所（12.9%）、ついで「製造業」31事業所（11.7%）、「不動産業」が29事業所（11.0%）、「その他」17事業所（6.4%）、「運輸・通信業」が15事業所（5.7%）、「金融・保険業」が13事業所（4.9%）となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	34	12.9%
製造業	31	11.7%
卸・小売・飲食業	90	34.1%
金融・保険業	13	4.9%
不動産業	29	11.0%
運輸・通信業	15	5.7%
サービス業	35	13.3%
その他	17	6.4%
合計	264	100.0%

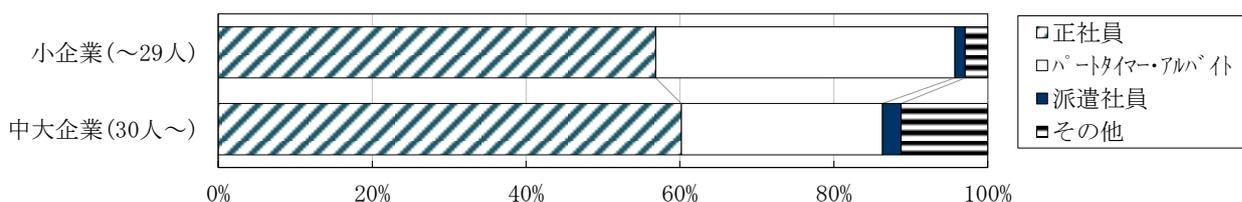
(2) 雇用形態

－「正社員」の割合は、小企業（56.9%）・中大企業（60.2%）－

「正社員」の割合は全体の59.4%で、前年と比較すると4.6ポイント減少しており、小企業で3.3ポイント、中大企業で4.6ポイント、それぞれ前年より減少となっている。

業種別の「正社員」の割合は、建設業（82.3%）と金融・保険業（82.1%）が高く、卸・小売・飲食業（49.1%）、サービス業（38.6%）が低くなっている。これは例年の傾向である。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、前年と同様、卸・小売・飲食業（48.1%）とサービス業（44.7%）で高くなっている。

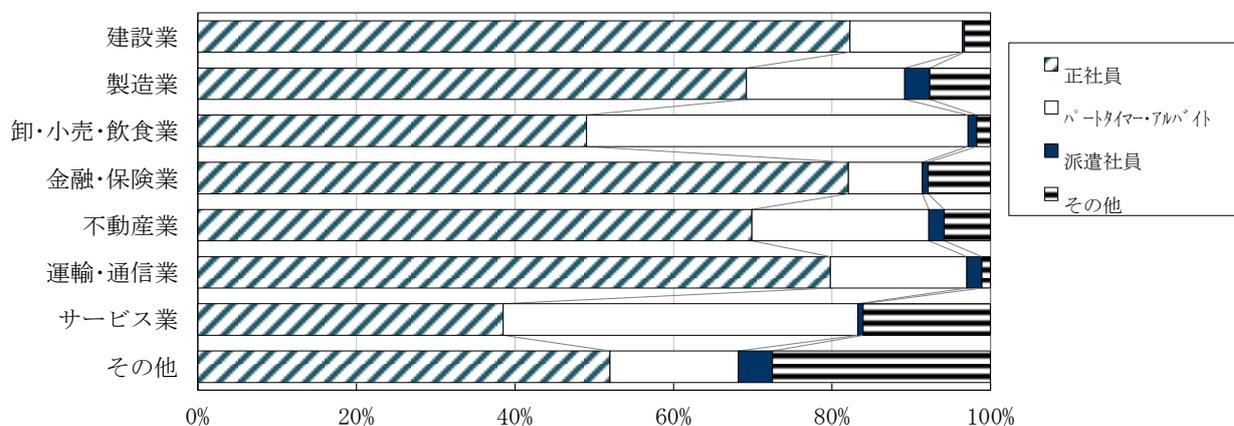
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,148	785	27	59
中大企業 (30人～)	3,968	1,724	160	741
合 計	5,116	2,509	187	800

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	302	52	1	12
製造業	1,997	576	92	220
卸・小売・飲食業	1,023	1,003	23	36
金融・保険業	220	25	2	21
不動産業	72	23	2	6
運輸・通信業	455	98	11	6
サービス業	479	555	9	199
その他	568	177	47	300

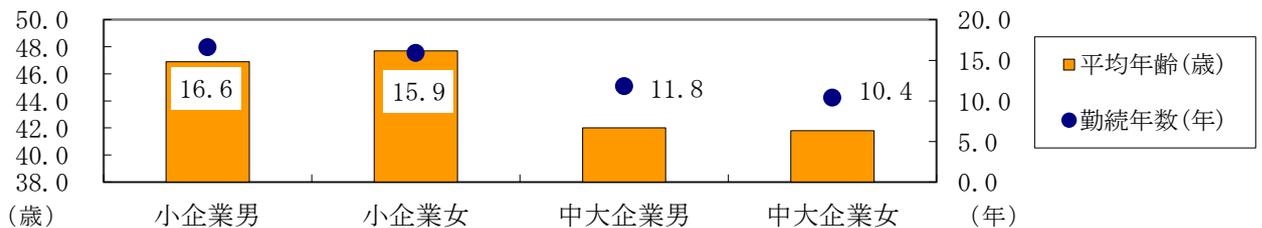
(3) 平均年齢と勤続年数

－小企業、中大企業ともに平均年齢はほぼ前年と同じで、勤続年数が長期化傾向－

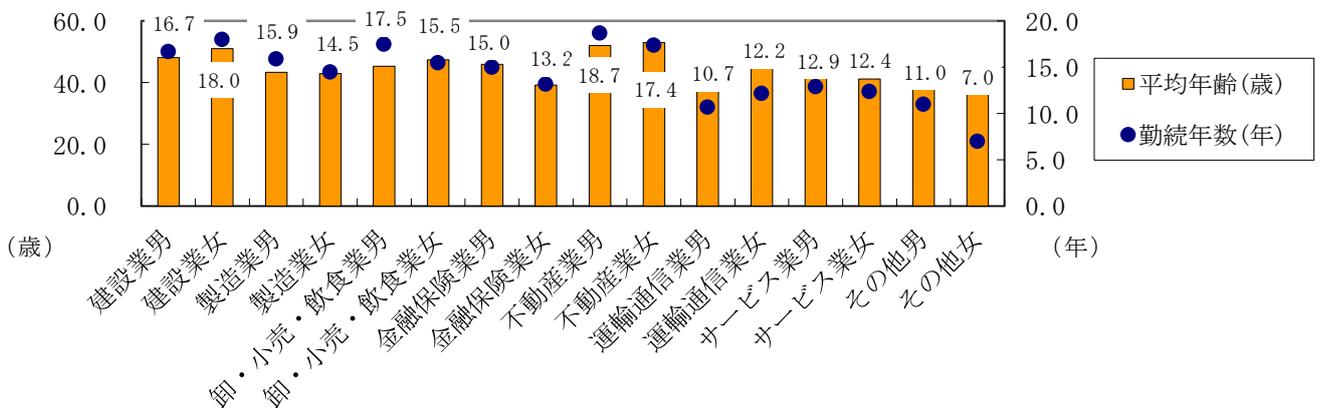
「平均年齢」は全体で、男性45.9歳、女性46.3歳で、前年と比較すると男性が0.4歳低下、女性は横ばいとなっている。「勤続年数」は全体で、男性15.7年、女性14.5年で、前年と比較すると、男性、女性とも0.5年長くなっている。

業種・男女別の「平均年齢」は前年同様、不動産業女性（52.9歳）が最も高く、金融・保険業女性（39.2歳）が最も低くなっている。「勤続年数」は不動産業男性（18.7年）が最も長く、前年同様、その他女性（7.0年）が最も短くなっている。

規模別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第3表）



業種別平均年齢と勤続年数（Ⅲ 調査結果資料第4表）



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.9	16.6
小企業女	47.7	15.9
中大企業男	42.0	11.8
中大企業女	41.8	10.4

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	48.1	16.7
建設業女	51.0	18.0
製造業男	43.3	15.9
製造業女	42.9	14.5
卸・小売・飲食業男	45.3	17.5
卸・小売・飲食業女	47.4	15.5
金融・保険業男	45.9	15.0
金融・保険業女	39.2	13.2
不動産業男	52.0	18.7
不動産業女	52.9	17.4
運輸・通信業男	47.3	10.7
運輸・通信業女	48.8	12.2
サービス業男	43.4	12.9
サービス業女	41.2	12.4
その他男	45.5	11.0
その他女	42.9	7.0

2 賃金

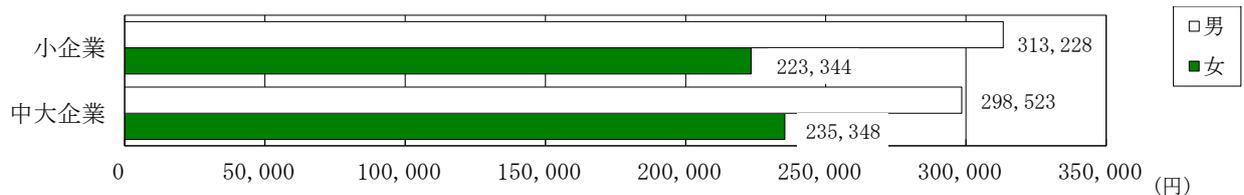
(1) 月額平均基本賃金

－前年比、男性は4.1%、女性は5.5%上昇－

平均年齢は、男性45.9歳、女性46.3歳と男女間で大差はないが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は71.3、中大企業の女性は78.8となっている。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は95.3、小企業女性100に対して中大企業女性は105.4となっている。これは過去数年同様の傾向となっている。

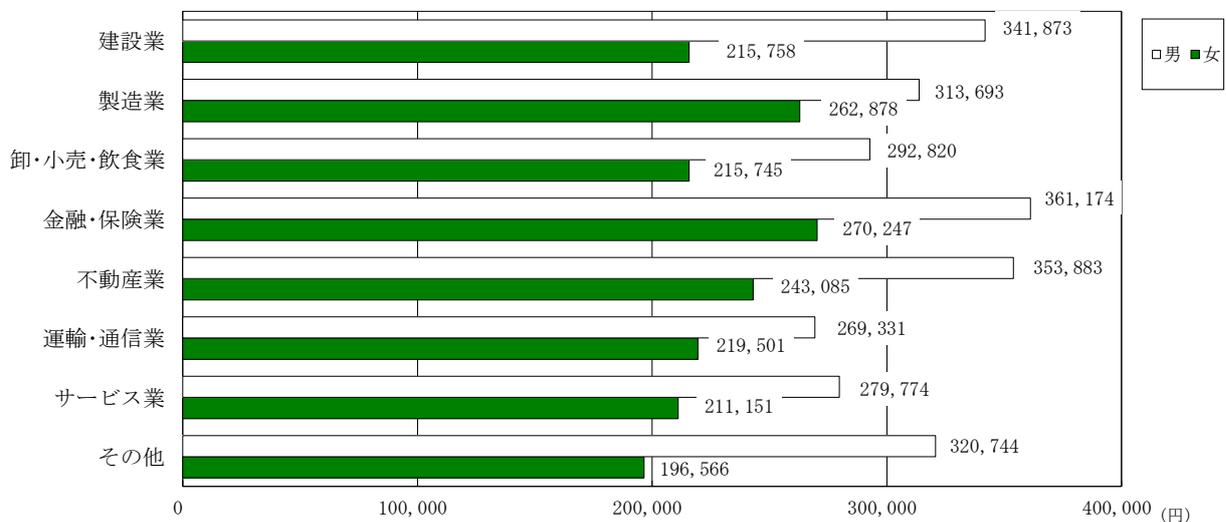
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	313,228	223,344
中大企業	298,523	235,348
全体	310,198	226,383

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



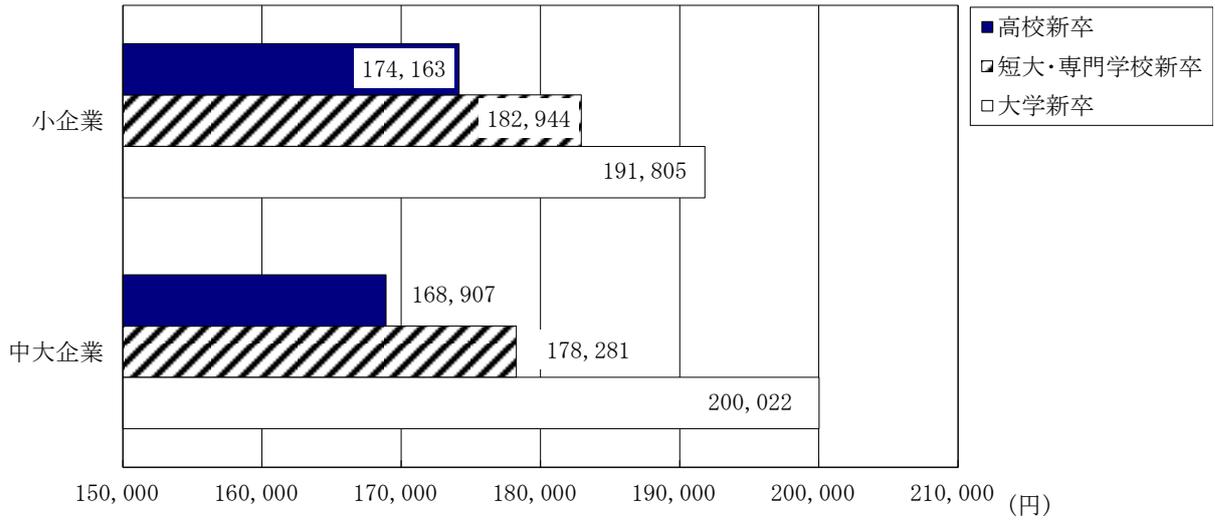
業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	341,873	215,758
製造業	313,693	262,878
卸・小売・飲食業	292,820	215,745
金融・保険業	361,174	270,247
不動産業	353,883	243,085
運輸・通信業	269,331	219,501
サービス業	279,774	211,151
その他	320,744	196,566
全体	310,198	226,383

(2) 初任給

－前年比「高校新卒」1.6%・「短・専新卒」0.6%上昇、「大学新卒」1.6%低下－
 学歴別の初任給は、「高校新卒」172,995円、「短大・専門学校新卒」181,890円で
 前年に比べ上昇しているが、「大学新卒」は193,591円で前年の額を下回っている。
 規模別では、大学新卒を除いて、小企業の初任給が前年同様、中大企業を上回っている。
 業種別では、すべての学歴で、製造業、運輸・通信業が前年の額を上回っているのに比
 べ、卸・小売・飲食業と不動産業、その他が前年の額を下回っている。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	174,163	182,944	191,805
中大企業	168,907	178,281	200,022
全体	172,995	181,890	193,591

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	187,070	202,512	213,242
製造業	169,924	182,059	201,213
卸・小売・飲食業	162,053	173,667	188,170
金融・保険業	158,840	154,170	180,477
不動産業	179,500	192,688	183,167
運輸・通信業	180,364	182,250	204,394
サービス業	179,407	181,995	189,563
その他	168,125	170,533	187,150
全体	172,995	181,890	193,591

3 労働条件

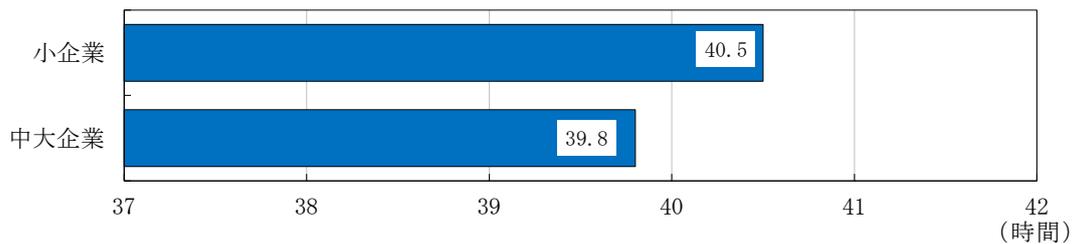
(1) 週所定労働時間

－中大企業では、93.2%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で59.1%、中大企業で93.2%である。この割合は前年と比較すると小企業は0.4ポイント減少、中大企業は11.2ポイント増加となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、その他の中大企業が、週所定労働時間を40時間以内に設定しているが、建設業においては、中大企業で半数を越すも、全体で47.1%、小企業で45.2%となっている。

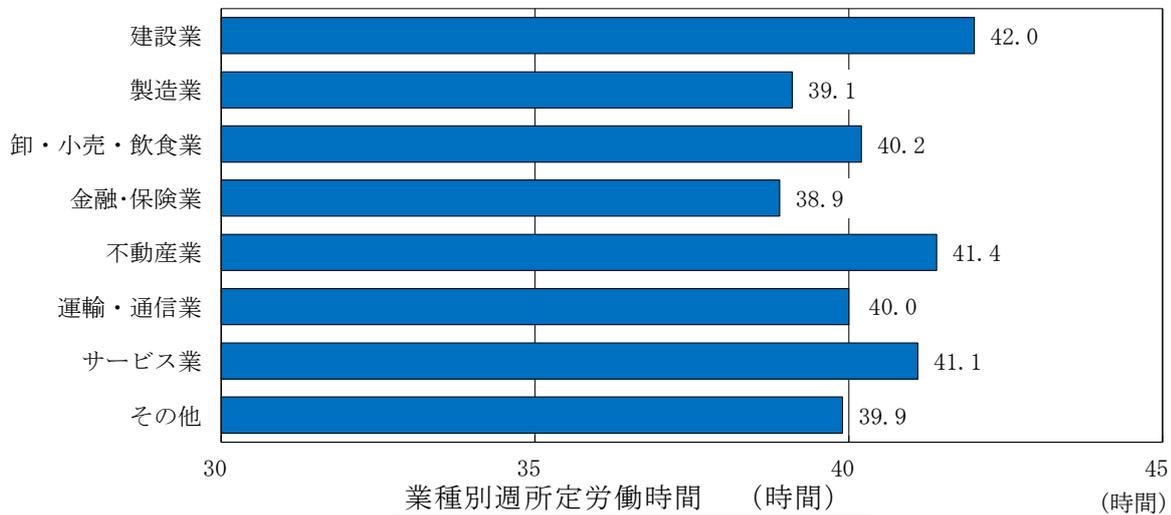
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	40.5
中大企業	39.8
全体	40.5

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

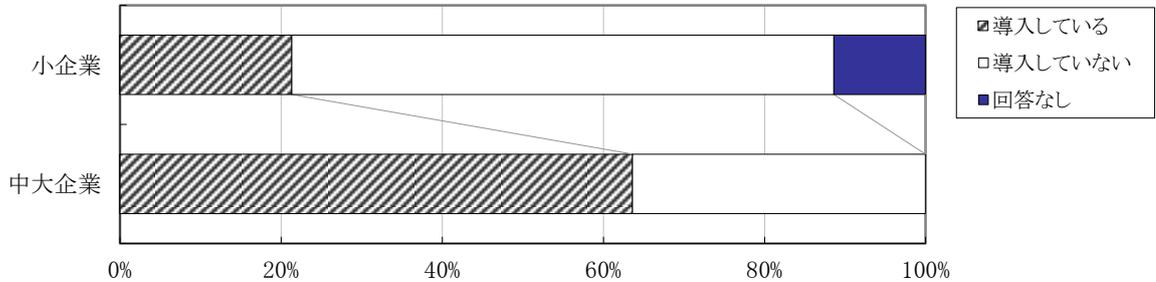
建設業	42.0
製造業	39.1
卸・小売・飲食業	40.2
金融・保険業	38.9
不動産業	41.4
運輸・通信業	40.0
サービス業	41.1
その他	39.9
全体	40.5

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で28.4%と前年度より1.2ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で1.5ポイント下降の21.4%、中大企業で5.6ポイント上昇の63.6%である。業種別での導入率は、前年同様、運輸・通信業が53.3%と高く、不動産業で10.3%と低い。

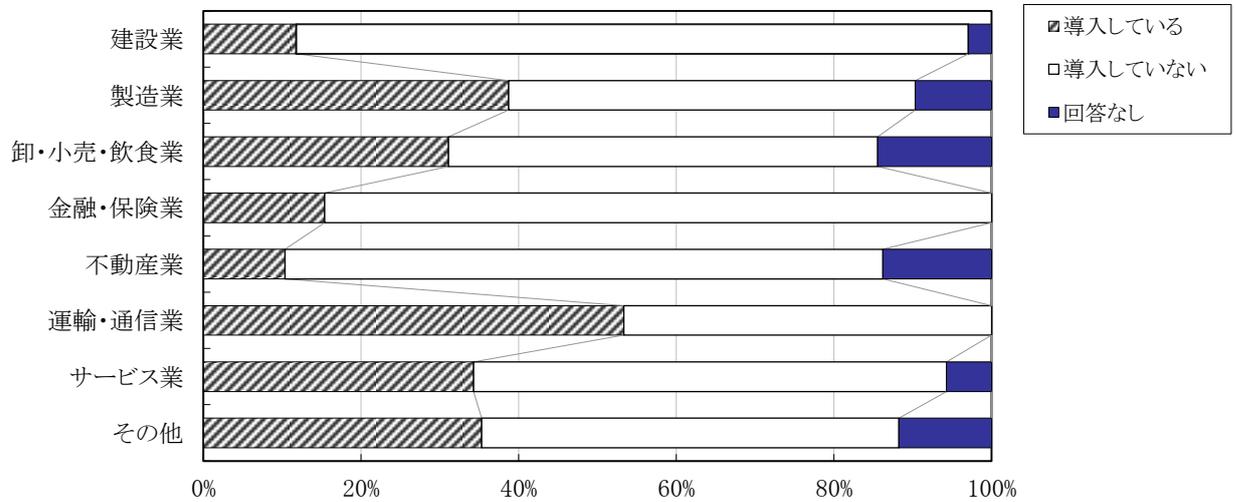
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	47	148	25
中大企業	28	16	0
合計	75	164	25

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	4	29	1
製造業	12	16	3
卸・小売・飲食業	28	49	13
金融・保険業	2	11	0
不動産業	3	22	4
運輸・通信業	8	7	0
サービス業	12	21	2
その他	6	9	2

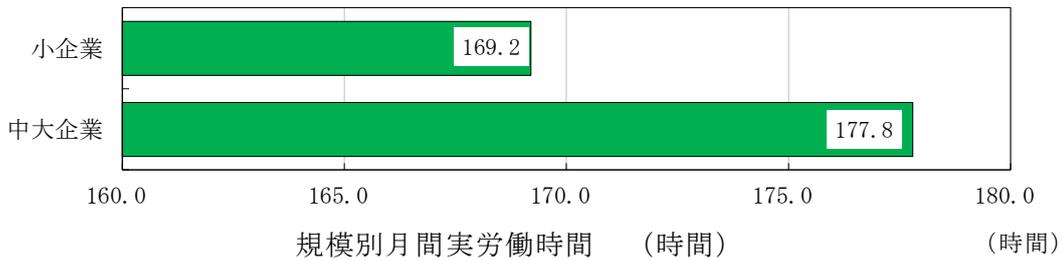
(3) 月間実労働時間

－月間実労働時間（平成24年10月）の全体平均は171.0時間－

平成24年10月の月間実労働時間は、小企業169.2時間、中大企業177.8時間で、前年同月と比較すると、小企業で5.2時間の短縮、中大企業で0.4時間の増加となっている。

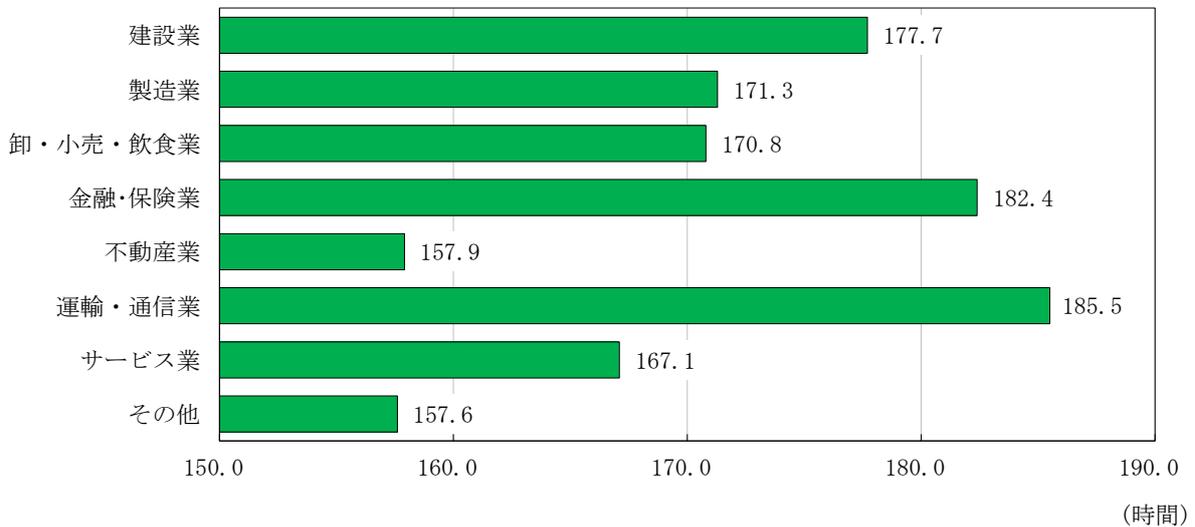
業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、185.5時間で運輸・通信業だが、これは前年より2.2時間短縮している。前年と比較し、労働時間が12.5時間と大きく増加したのは、金融・保険業で182.4時間、大きく短縮したのは、その他が16.2時間短縮で157.6時間、不動産業が16.1時間短縮で157.9時間となっている。

規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模	月間実労働時間 (時間)
小企業	169.2
中大企業	177.8
全体	171.0

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種	月間実労働時間 (時間)
建設業	177.7
製造業	171.3
卸・小売・飲食業	170.8
金融・保険業	182.4
不動産業	157.9
運輸・通信業	185.5
サービス業	167.1
その他	157.6
全体	171.0

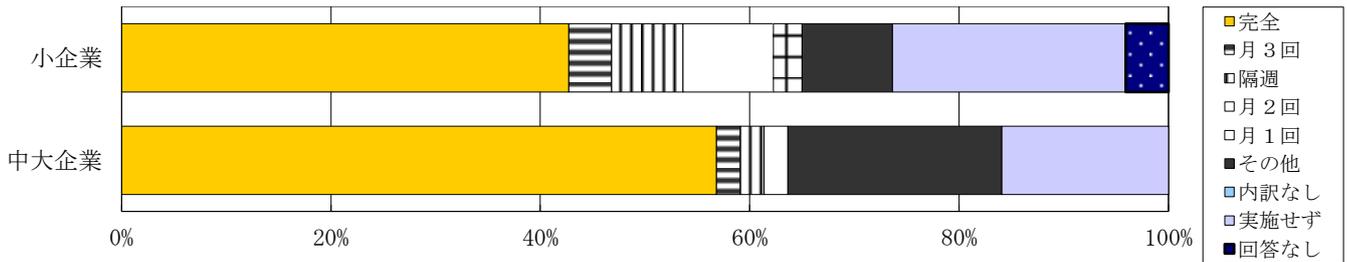
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は75.4%、「完全週休2日制」は45.1%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より2.5ポイント減少の42.7%、中大企業では56.8%で、前年より2.8ポイント上昇となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で22.3%、中大企業では15.9%である。

業種別では、金融・保険業で、何らかの「週休2日制」を実施しており、これは前年と変わっていない。「実施していない」と回答した企業が多いのは、運輸・通信業で46.7%、建設業で41.2%となっている。

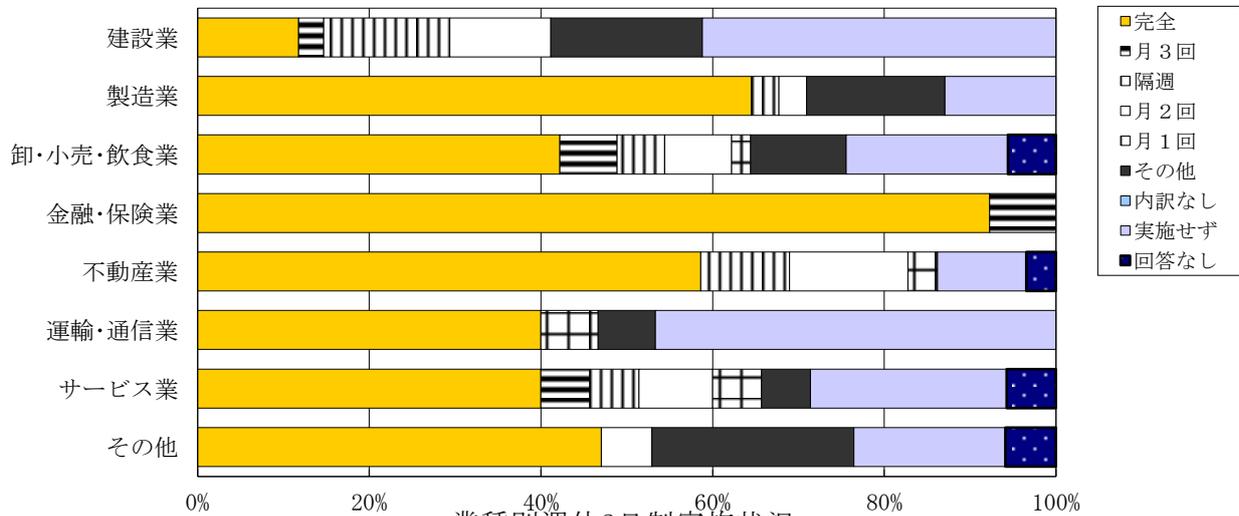
規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



規模別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	94	9	15	19	6	19	0	49	9
中大企業	25	1	1	1	0	9	0	7	0
合計	119	10	16	20	6	28	0	56	9

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	4	1	5	4	0	6	0	14	0
製造業	20	0	1	1	0	5	0	4	0
卸・小売・飲食業	38	6	5	7	2	10	0	17	5
金融・保険業	12	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	17	0	3	4	1	0	0	3	1
運輸・通信業	6	0	0	0	1	1	0	7	0
サービス業	14	2	2	3	2	2	0	8	2
その他	8	0	0	1	0	4	0	3	1

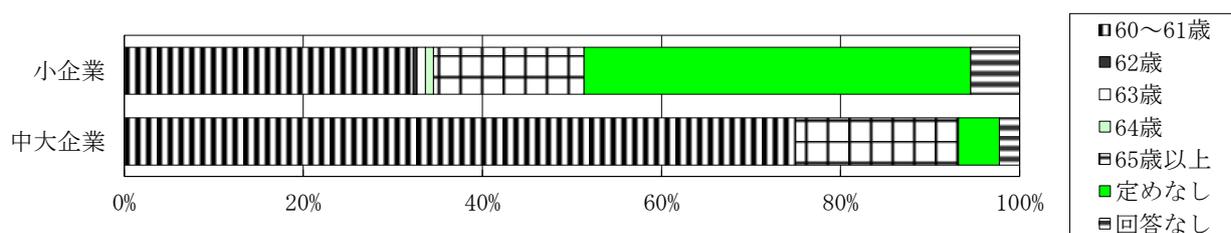
(5) 定年について

－定年「60～61歳」39.4%に「定めなし」36.7%－

中大企業では93.2%の企業が定年制を導入しているが、小企業では43.2%の企業が定年制を導入していない。前年と比較すると、小企業、中大企業とも「定めなし」の割合が高くなっており、小企業で1.8ポイント、中大企業で4.5ポイント、全体では3.2ポイント上昇となっている。

業種別では、定年年齢を「60～61歳」とする割合は、金融・保険業が高く69.2%である。また、「定めなし」の割合は、前年同様不動産業が72.4%で高く、次いでサービス業60.0%となっている。

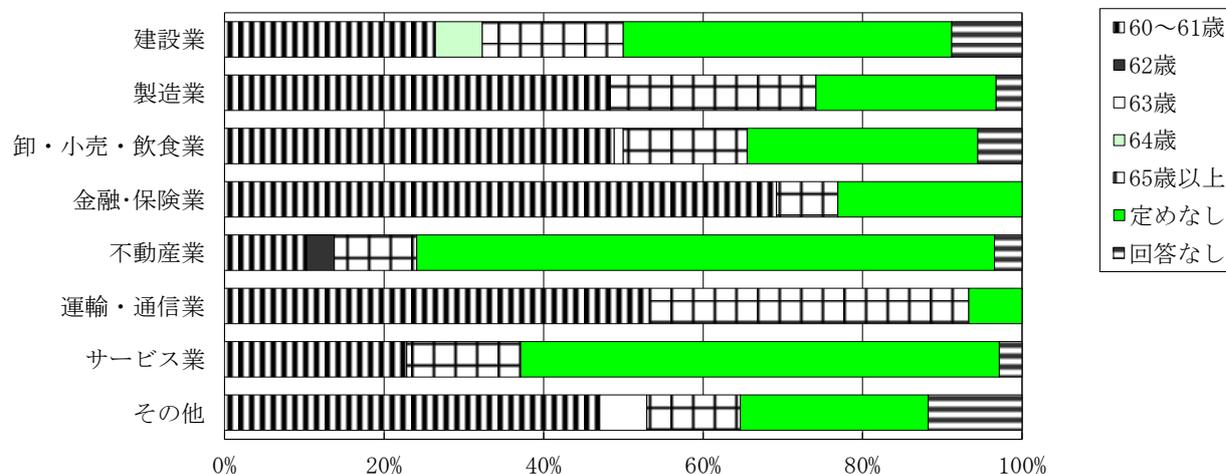
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	71	1	2	2	37	95	12
中大企業	33	0	0	0	8	2	1
合計	104	1	2	2	45	97	13

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区 分	60～61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	9	0	0	2	6	14	3
製造業	15	0	0	0	8	7	1
卸・小売・飲食業	44	0	1	0	14	26	5
金融・保険業	9	0	0	0	1	3	0
不動産業	3	1	0	0	3	21	1
運輸・通信業	8	0	0	0	6	1	0
サービス業	8	0	0	0	5	21	1
その他	8	0	1	0	2	4	2

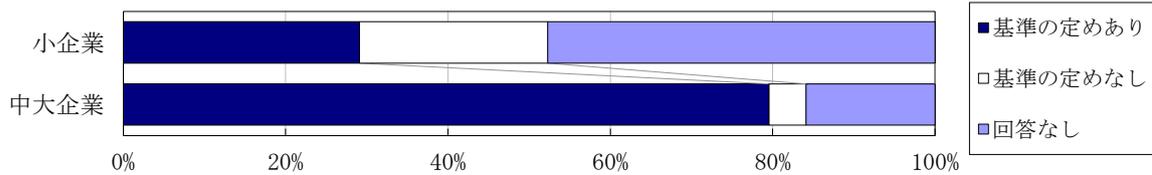
(6) 継続雇用制度に対する労使協定の有無

—高年齢者雇用について労使協定による基準の定めがある企業は全体の37.5%—

規模別にみると、基準の定めがあるのは、小企業で29.1%、中大企業で79.5%となっているが、小企業で47.7%が「回答なし」となっている。

業種別で「基準の定めあり」と答えた割合が高い業種は、運輸・通信業73.3%と金融・保険業69.2%である。割合の低かった業種は、サービス業22.9%、建設業23.5%となっている。

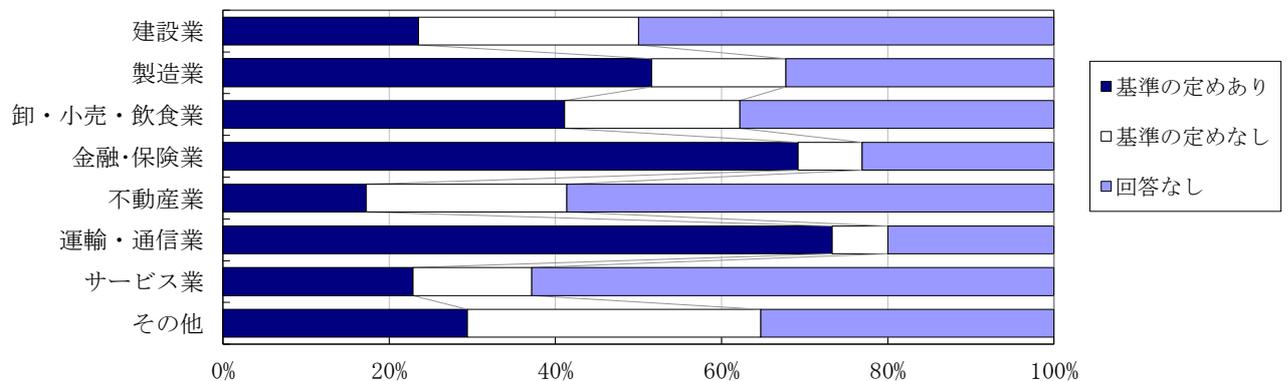
規模別状況（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	基準の定めあり	基準の定めなし	回答なし
小企業	64	51	105
中大企業	35	2	7
合計	99	53	112

業種別状況（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別高年齢者雇用状況

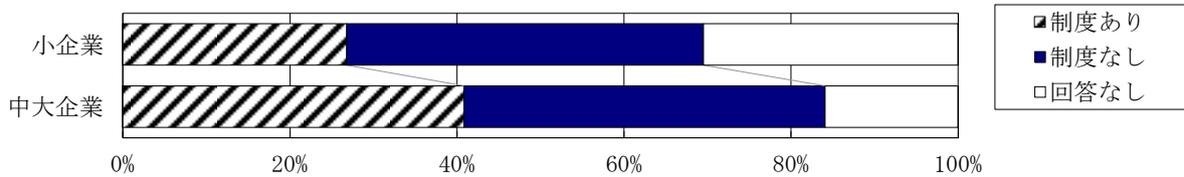
区分	基準の定めあり	基準の定めなし	回答なし
建設業	8	9	17
製造業	16	5	10
卸・小売・飲食業	37	19	34
金融・保険業	9	1	3
不動産業	5	7	17
運輸・通信業	11	1	3
サービス業	8	5	22
その他	5	6	6

(7) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、前年同様、全体の29.2%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、前年に比べ、小企業で26.8%と1.6ポイント上昇しているが、中大企業では5.1ポイント下降の40.9%となっている。
業種別では、運輸・通信業が46.7%と高く、次いでサービス業34.3%となっている。

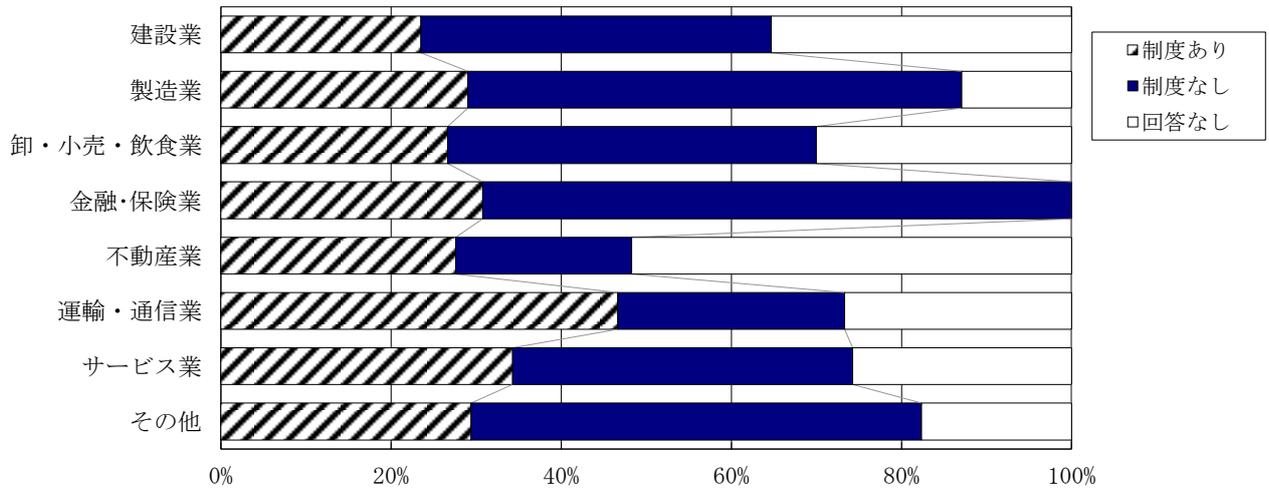
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	59	94	67
中大企業	18	19	7
合計	77	113	74

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	8	14	12
製造業	9	18	4
卸・小売・飲食業	24	39	27
金融・保険業	4	9	0
不動産業	8	6	15
運輸・通信業	7	4	4
サービス業	12	14	9
その他	5	9	3

4 福利厚生

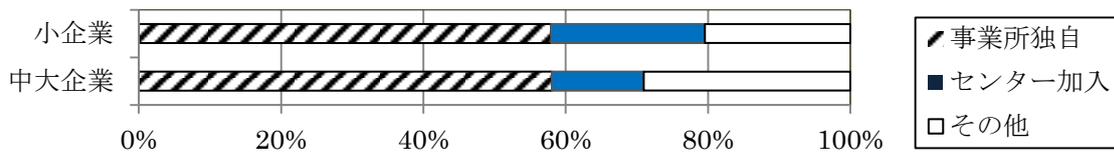
(1) 福利厚生実施状況

ー福利厚生制度が「ある」企業は前年に比べ0.3ポイント減の全体の45.1%ー

福利厚生制度が「ある」と回答した企業は、小企業では前年と比較すると1.4ポイント増の40.0%、中大企業では70.5%で前年より3.5ポイントの減少となっている。制度の内容は、「事業所独自」が小企業58.0%、中大企業58.1%で、いずれの規模でも最も多く、次いで、小企業では「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」が21.6%、中大企業では「その他」が29.0%となっている。「制度なし」と回答した企業の内、何らかの制度導入を検討している企業の割合は9.3%となっている。

業種別では、前年と同じく、「制度あり」と回答した企業は、金融・保険業が92.3%と最も多く、不動産業が37.9%で最も少なくなっている。

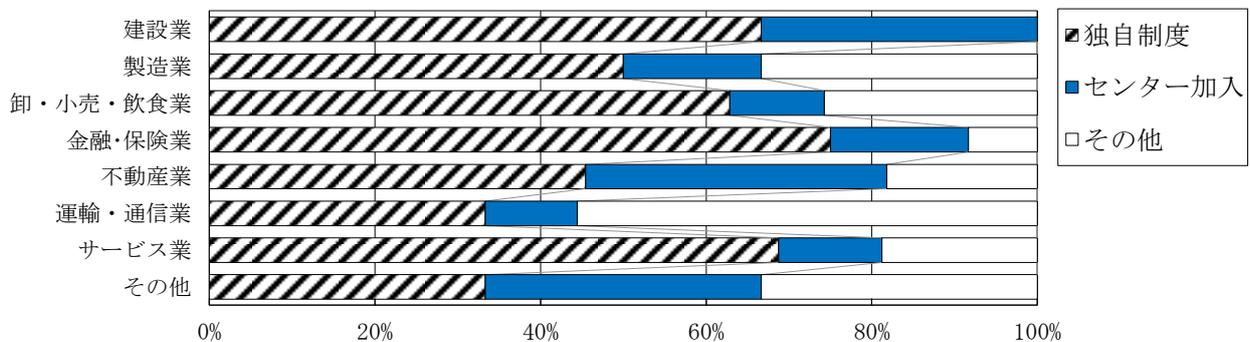
規模別福祉厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小企業	51	19	18	0	9	3	105	0	15
中大企業	18	4	9	0	0	0	11	1	1
合計	69	23	27	0	9	3	116	1	16

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建設業	10	5	0	0	2	0	13	1	3
製造業	6	2	4	0	2	0	16	0	1
卸・小売・飲食業	22	4	9	0	4	1	42	0	8
金融・保険業	9	2	1	0	0	0	1	0	0
不動産業	5	4	2	0	0	1	16	0	1
運輸・通信業	3	1	5	0	0	0	6	0	0
サービス業	11	2	3	0	1	1	16	0	1
その他	3	3	3	0	0	0	6	0	2

5 経営動向と雇用

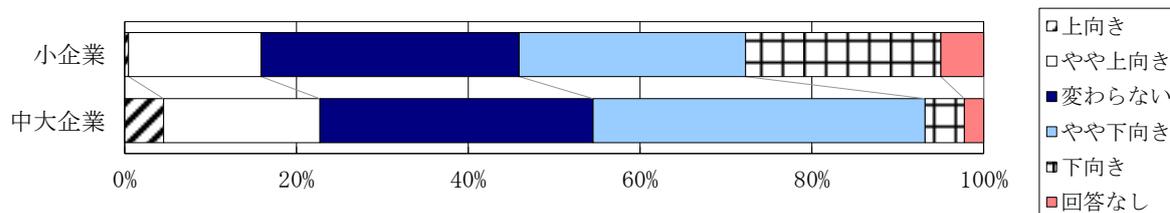
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業は全体の30.3%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して「変わらない」と回答した企業が全体の30.3%で、前年より、1.5ポイント増加している。前年全体で31.2%と最も回答の多かった「やや下向き」の割合は、全体で2.7ポイント減の28.4%となった。

また、業種別で、割合の最も多かった回答は、金融・保険業の「やや上向き」で53.8%である。建設業44.1%、運輸・通信業40.0%、サービス業40.0%が「変わらない」と回答している。「やや下向き」と回答した企業が多かったのは、製造業で45.2%、卸・小売・飲食業36.7%となっている。

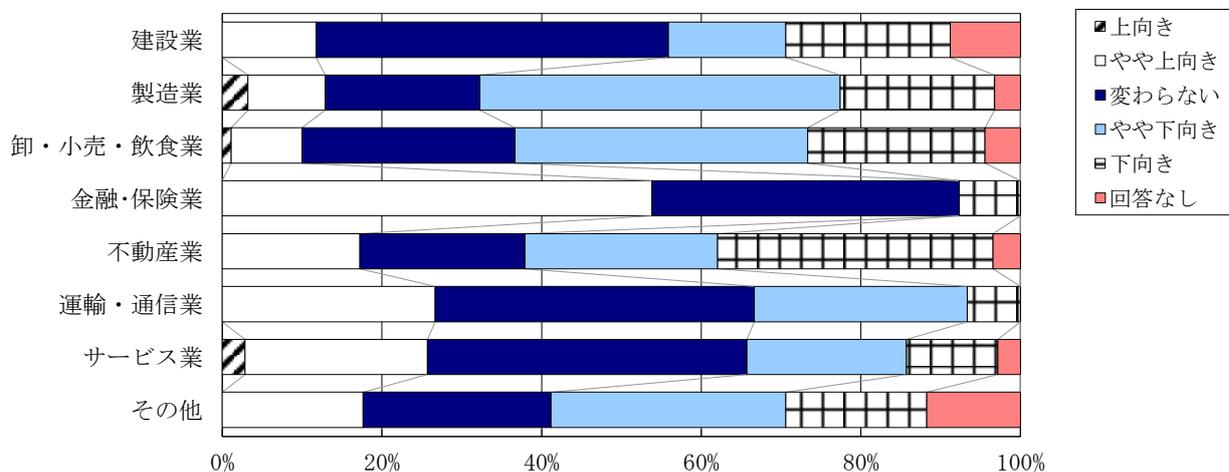
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	1	34	66	58	50	11
中大企業	2	8	14	17	2	1
合計	3	42	80	75	52	12

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	0	4	15	5	7	3
製造業	1	3	6	14	6	1
卸・小売・飲食業	1	8	24	33	20	4
金融・保険業	0	7	5	0	1	0
不動産業	0	5	6	7	10	1
運輸・通信業	0	4	6	4	1	0
サービス業	1	8	14	7	4	1
その他	0	3	4	5	3	2

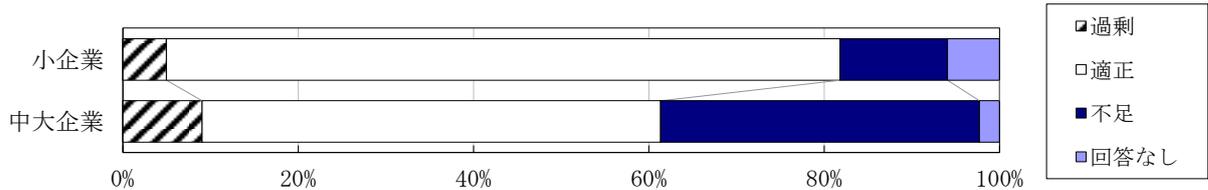
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」 前年同様 全体の72.7%－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で76.8%、中大企業で52.3%となっている。「過剰」とする企業は、小企業で前年より2.1ポイント、中大企業で6.9ポイント減少し、「不足」とする企業は小企業で0.1ポイント減少するも、中大企業で6.4ポイント増加となっており、雇用人員が不足している状況がうかがわれる。

業種別では、前年同様、不動産業の93.1%が「適正」と回答している。「不足」と回答した企業の割合が多いのは、運輸・通信業で40.0%である。

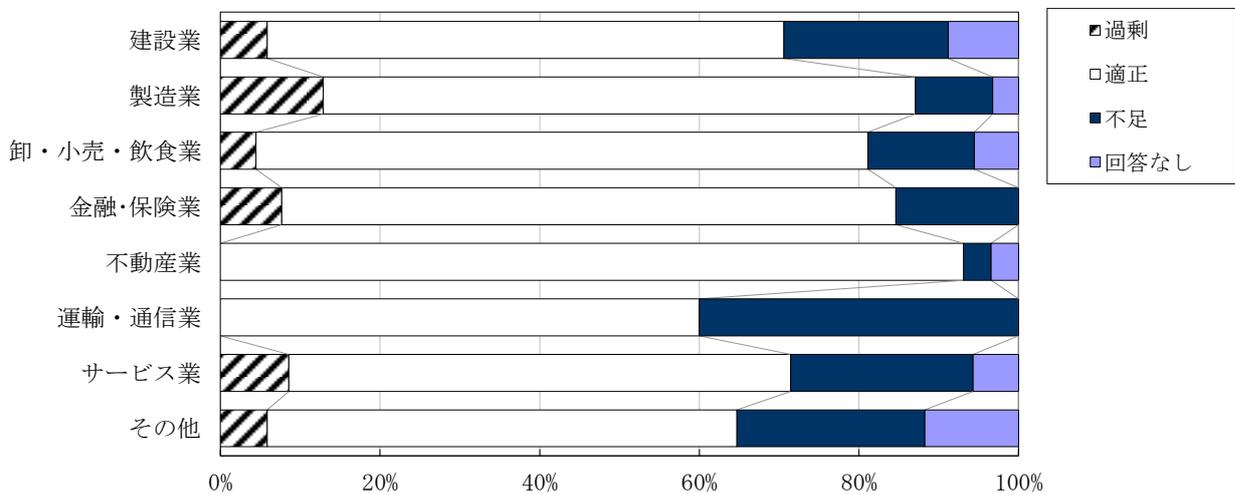
規模別雇用人員の状況 (Ⅲ 調査結果資料第17表)



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	11	169	27	13
中大企業	4	23	16	1
合計	15	192	43	14

業種別雇用人員の状況 (Ⅲ 調査結果資料第18表)



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	2	22	7	3
製造業	4	23	3	1
卸・小売・飲食業	4	69	12	5
金融・保険業	1	10	2	0
不動産業	0	27	1	1
運輸・通信業	0	9	6	0
サービス業	3	22	8	2
その他	1	10	4	2

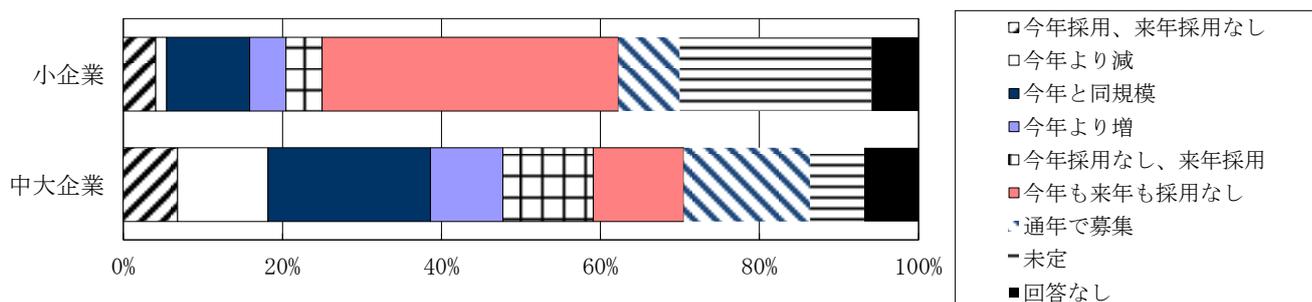
(3) 新規採用予定

－「今年も来年も採用しない」企業が前年比較3ポイント増加の33.0%－

新規採用状況において、小企業では、「今年も来年も採用しない」が37.3%と最も多く、次いで「未定」24.1%となっている。一方、中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が20.5%で最も多く、次に「通年で募集」15.9%と続く。これは、前年と同様の傾向である。

業種別で「今年より増やす予定」とした企業の割合が高かったのは、金融・保険業の38.5%で、「今年も来年も採用しない」と回答した企業の割合が高かったのは、62.1%の不動産業となっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年採用 なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	9	3	23	10	10	82	17	53	13
中大企業	3	5	9	4	5	5	7	3	3
合計	12	8	32	14	15	87	24	56	16

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年採用 なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	2	1	2	1	1	12	6	6	3
製造業	4	4	3	0	3	12	0	4	1
卸・小売・ 飲食業	2	0	18	4	4	26	4	26	6
金融・保険業	0	0	1	5	0	1	3	3	0
不動産業	2	0	0	0	3	18	0	5	1
運輸・通信業	0	0	2	0	1	4	4	3	1
サービス業	2	1	5	2	1	11	5	6	2
その他	0	2	1	2	2	3	2	3	2

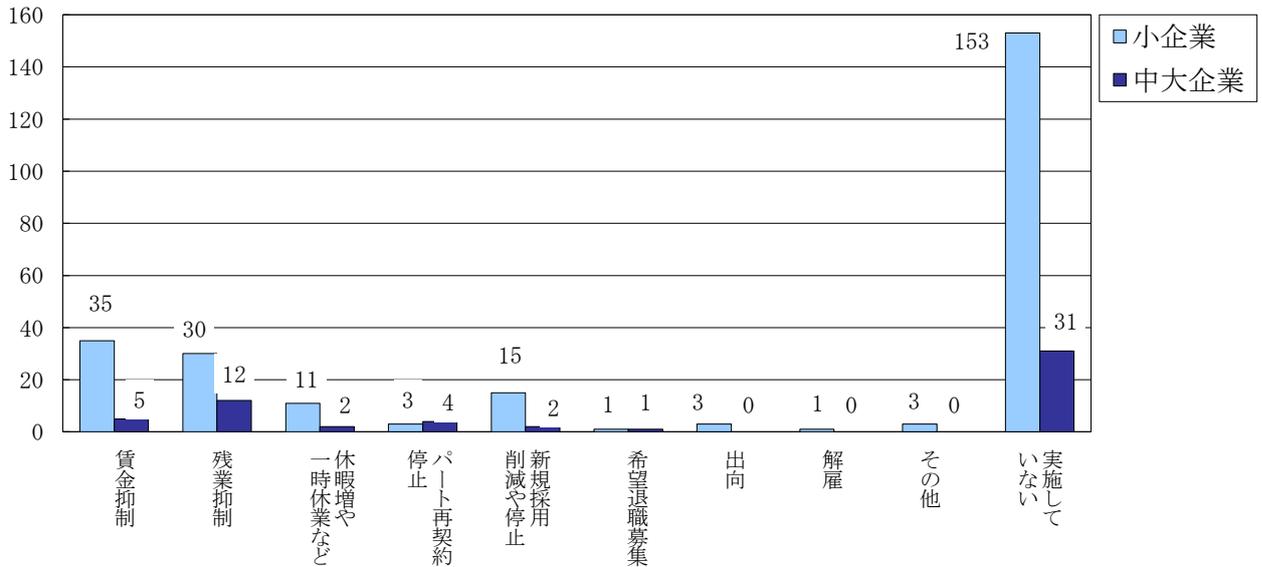
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施企業、全体の24.6％－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（24.1％）、中大企業（27.3％）で、「実施している」企業は、前年と比べると全体で4.6ポイント減少している。実施する雇用調整の内容は、前年と同じく、「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業（38.7％）、その他（35.3％）、卸・小売・飲食業（30.0％）である。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	35	30	11	3	15	1	3	1	3	153	
中大企業	5	12	2	4	2	1	0	0	0	31	
合計	40	42	13	7	17	2	3	1	3	184	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	7	4	2	0	2	0	0	0	0	23	
製造業	7	6	1	3	4	2	0	0	0	18	
卸・小売・飲食業	13	20	6	1	4	0	3	1	3	57	
金融・保険業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	10	
不動産業	1	1	1	0	1	0	0	0	0	26	
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	14	
サービス業	6	5	1	1	3	0	0	0	0	27	
その他	5	3	2	1	2	0	0	0	0	9	

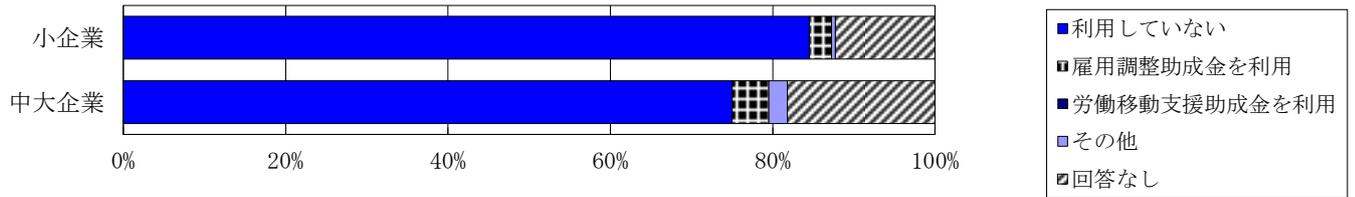
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の83.0%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」と回答した企業が、小企業で前年に比べ、1.6ポイント増の84.5%、中大企業で7.0ポイント減の75.0%となっている。

業種別では、「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」しているのは、建設業（8.8%）、製造業（6.5%）、その他（5.9%）、卸・小売・飲食業（2.2%）で、そのほかの支援施策としてトライアル雇用と特定求職者雇用開発助成金を利用している企業もある。

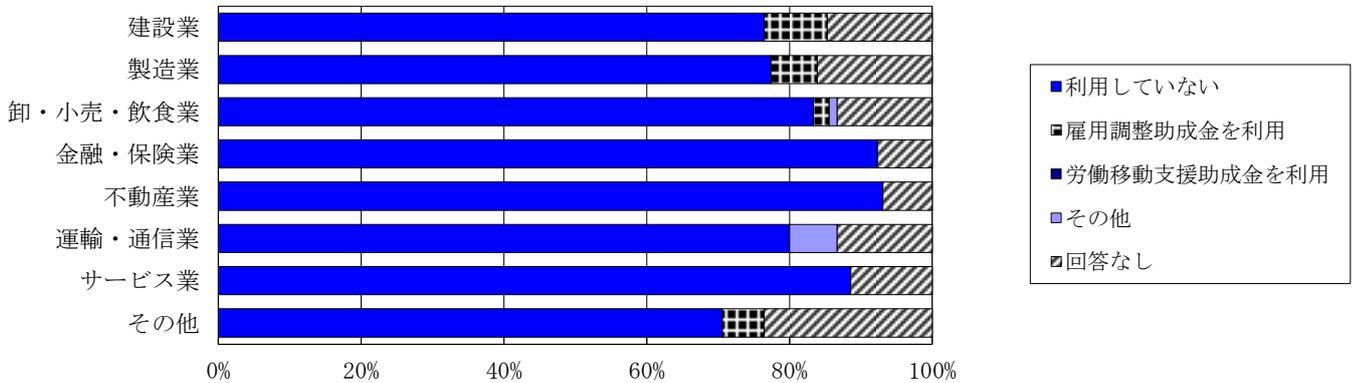
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	186	6	0	1	27
中大企業	33	2	0	1	8
合計	219	8	0	2	35

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金 (中小企業雇用安定助成金)を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	26	3	0	0	5
製造業	24	2	0	0	5
卸・小売・飲食業	75	2	0	1	12
金融・保険業	12	0	0	0	1
不動産業	27	0	0	0	2
運輸・通信業	12	0	0	1	2
サービス業	31	0	0	0	4
その他	12	1	0	0	4

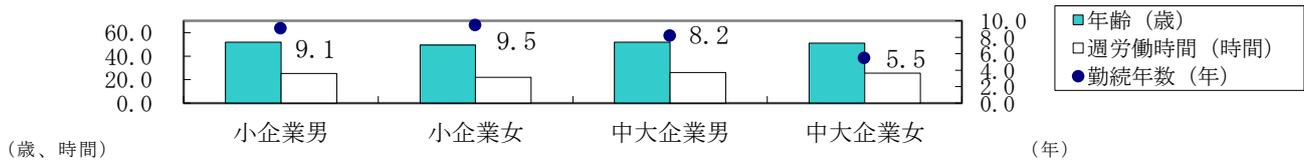
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

ー全体の68.2%（264社のうち180社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用ー
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性51.8歳、女性49.8歳、
 平均勤続年数は男性8.9年、女性8.7年、週の平均労働時間は男性25.4時間、女性22.7時間、
 平均時間当たり賃金は男性1,075円、女性1,011円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業（48.1%）、サービス業（44.7%）となっている。

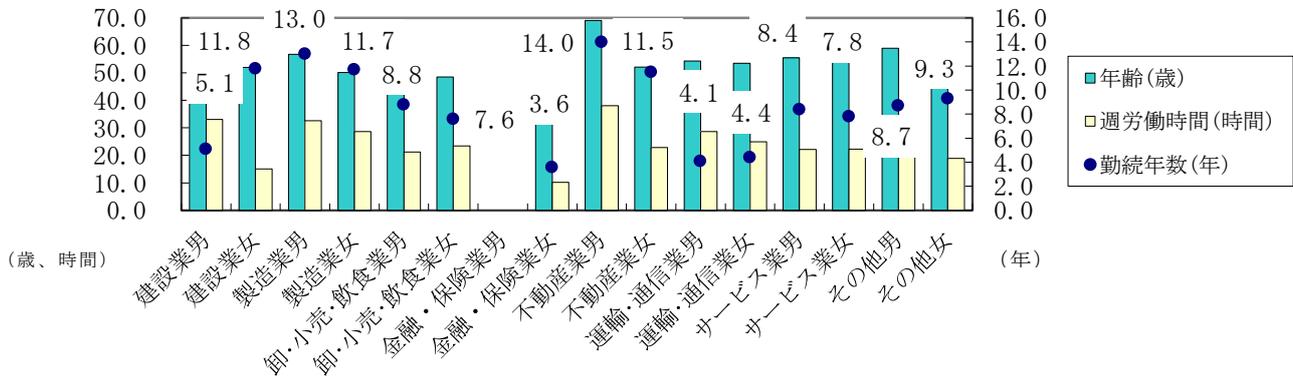
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.8	9.1	25.3	1,071
小企業女	49.5	9.5	22.0	1,024
中大企業男	51.9	8.2	25.9	1,084
中大企業女	51.0	5.5	25.5	952

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	53.4	5.1	33.0	1,391
建設業女	52.0	11.8	15.1	1,326
製造業男	56.7	13.0	32.6	1,154
製造業女	50.1	11.7	28.6	957
卸・小売・飲食業男	43.6	8.8	21.2	979
卸・小売・飲食業女	48.5	7.6	23.4	950
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	38.1	3.6	10.2	948
不動産業男	69.0	14.0	38.0	1,600
不動産業女	52.1	11.5	22.8	1,014
運輸・通信業男	54.3	4.1	28.6	1,031
運輸・通信業女	53.5	4.4	24.9	907
サービス業男	55.5	8.4	22.1	1,001
サービス業女	55.5	7.8	22.2	1,051
その他男	59.0	8.7	22.3	1,198
その他女	54.7	9.3	18.9	1,078

(2) 派遣社員就労状況

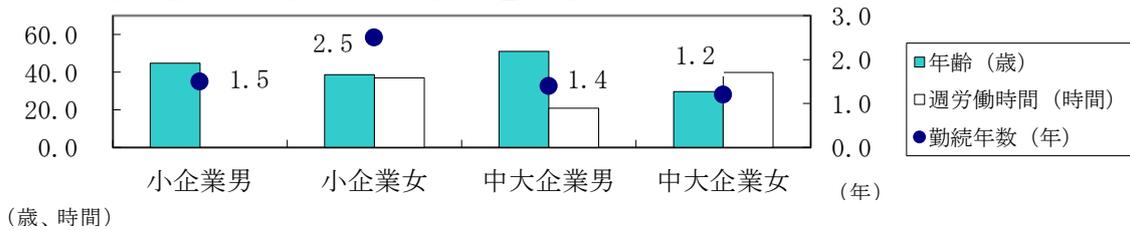
－派遣社員の就労企業、全体の8.7%（264社のうち23社）で前年比1.0ポイント増－

規模別にみると、派遣社員の平均年齢は男性47.9歳、女性35.3歳、平均勤続年数は男性1.4年、女性1.9年、週平均労働時間は男性39.7時間、女性38.6時間となっている。

小企業で4.5%、中大企業では29.5%の企業が派遣社員を雇用している。

業種別では、製造業（25.8%）の割合が大きい。

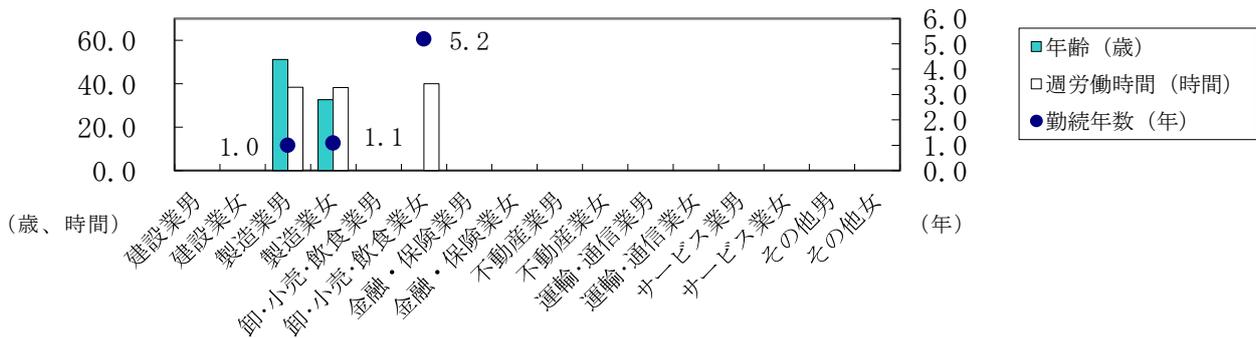
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	44.8	1.5	*
小企業女	38.6	2.5	37.0
中大企業男	51.1	1.4	20.8
中大企業女	29.7	1.2	39.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	51.1	1.0	38.4
製造業女	32.6	1.1	38.2
卸・小売・飲食業男	-	-	-
卸・小売・飲食業女	*	5.2	40.0
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	*	*	*
運輸・通信業男	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*
サービス業男	*	*	-
サービス業女	-	-	-
その他男	-	*	*
その他女	*	*	*

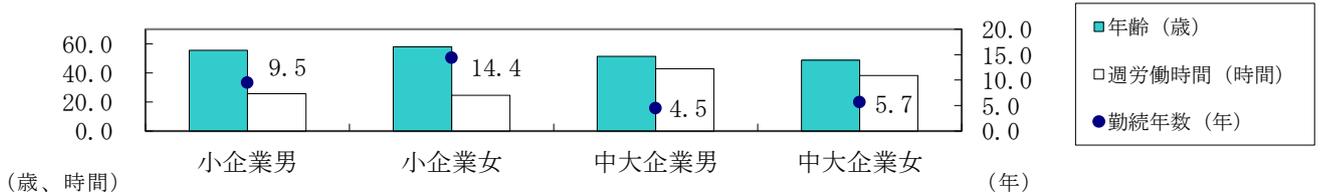
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

ー全体の17.8%(264社のうち47社)の企業が

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員を雇用ー

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性54.2歳、女性54.1歳、平均勤続年数は男性7.7年、女性10.0年、週平均労働時間は男性32.1時間、女性32.0時間、平均時間当たり賃金は男性1,471円、女性1,293円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると、平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性409円、女性491円の減少になっている。

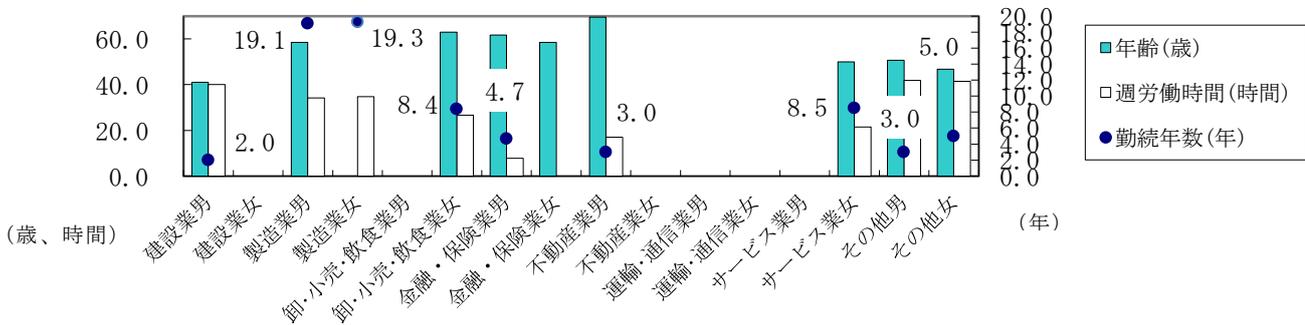
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第33表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	55.5	9.5	25.7	1,312
小企業女	58.0	14.4	24.6	1,295
中大企業男	51.3	4.5	42.8	1,726
中大企業女	48.7	5.7	38.2	1,290

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第34表)



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	41.0	2.0	40.0	1,450
建設業女	-	-	-	-
製造業男	58.5	19.1	34.2	1,548
製造業女	*	19.3	34.7	*
卸・小売・飲食業男	*	-	-	-
卸・小売・飲食業女	63.0	8.4	26.7	1,509
金融・保険業男	61.7	4.7	7.8	*
金融・保険業女	58.5	*	-	-
不動産業男	69.5	3.0	17.0	1,000
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	*	*	*	*
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	50.0	8.5	21.5	1,075
その他男	50.7	3.0	41.8	1,599
その他女	46.8	5.0	41.5	1,075

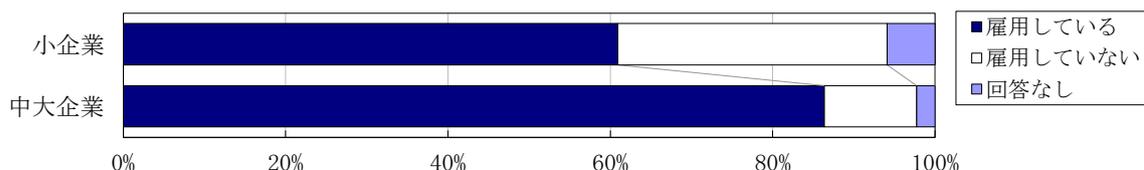
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の65.2%、前年比6.0%減－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で60.9%、中大企業で86.4%となっており、前年と比較すると、小企業では4.8ポイント、中大企業で7.6ポイント減少している。

業種別で雇用率が高かったのは、前年同様、製造業で83.9%を占めている。前年の雇用率の高かった運輸・通信業は、46.7%と前年に比べ35.7ポイントの低下となっている。

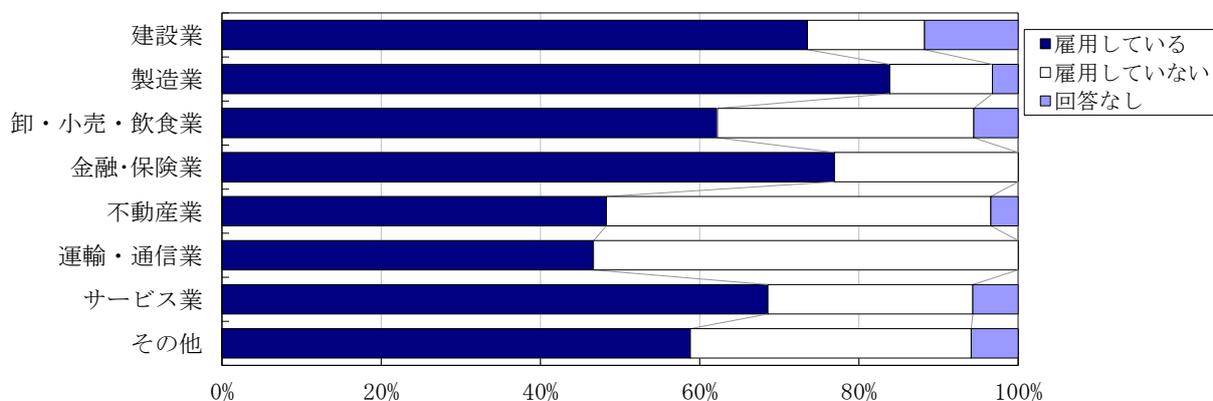
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	134	73	13
中大企業	38	5	1
合計	172	78	14

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	25	5	4
製造業	26	4	1
卸・小売・飲食業	56	29	5
金融・保険業	10	3	0
不動産業	14	14	1
運輸・通信業	7	8	0
サービス業	24	9	2
その他	10	6	1

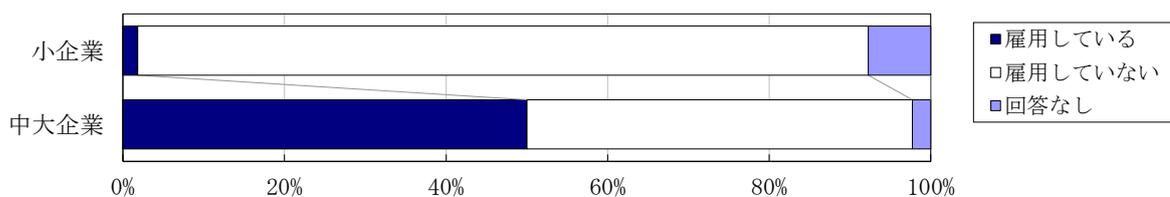
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比7.1ポイント減の9.8％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で1.8％、中大企業では50.0％で、小企業で3.4ポイント、中大企業で16.0ポイントそれぞれ減少している。

業種別では、製造業（25.8％）と運輸・通信業（13.3％）で雇用割合が高くなっており、建設業（2.9％）、不動産業（3.4％）では低い。これは、前年と同じ傾向である。

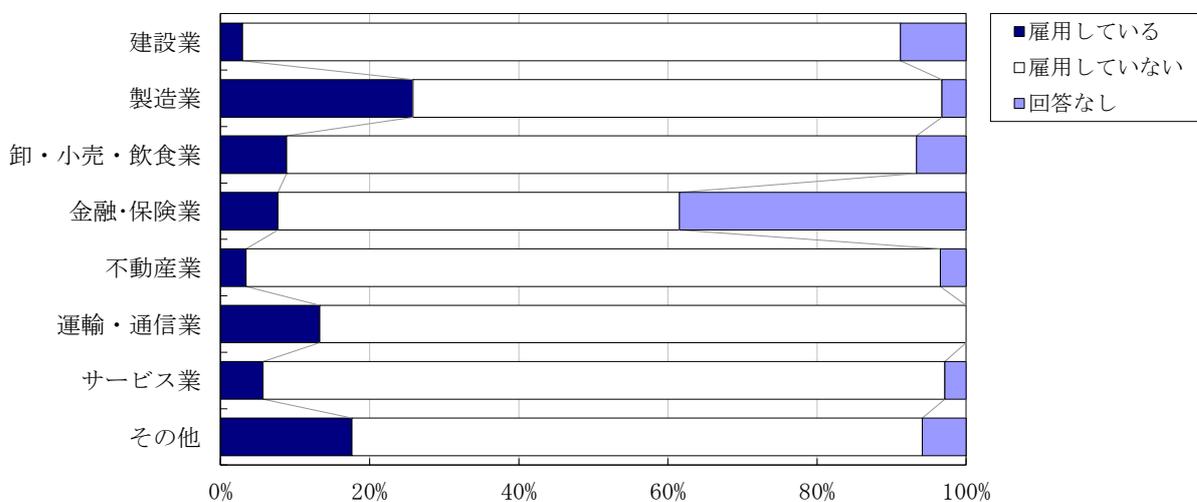
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	4	199	17
中大企業	22	21	1
合計	26	220	18

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	1	30	3
製造業	8	22	1
卸・小売・飲食業	8	76	6
金融・保険業	1	7	5
不動産業	1	27	1
運輸・通信業	2	13	0
サービス業	2	32	1
その他	3	13	1

(6) 障害者雇用時間条件

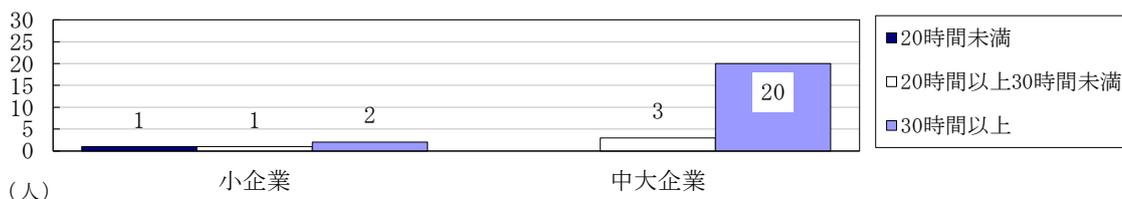
一例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多一

(注：障害者を雇用している企業の一部が回答したもの。)

前年と同じで、いずれの規模でも「30時間以上」の回答が最も多いが、前年に比べ、全体で14ポイント減の22社となっている。

業種別では、製造業の「30時間以上」が最も多く、次いで卸・小売・飲食業の「30時間以上」となっている。また、すべての業種で障害者を雇用している。

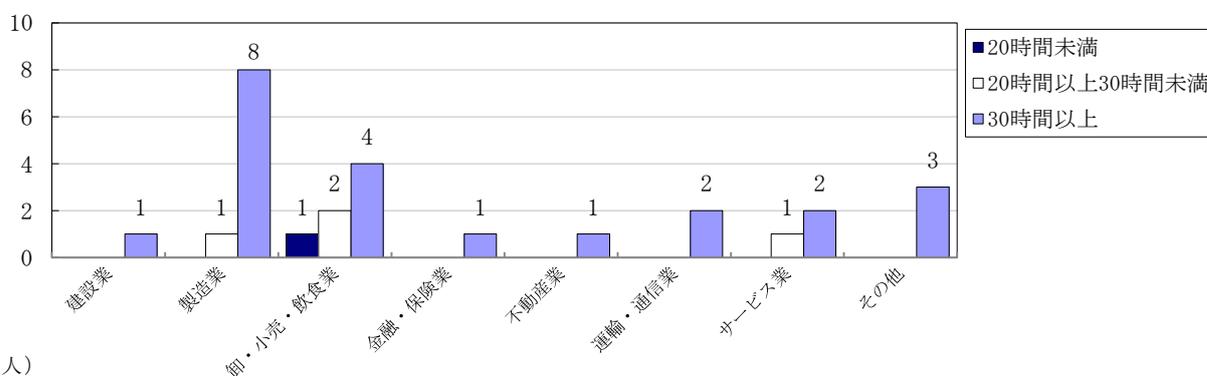
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	1	1	2
中大企業	0	3	20
合計	1	4	22

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



規模別障害者雇用時間条件

区 分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	0	0	1
製造業	0	1	8
卸・小売・飲食業	1	2	4
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	1
運輸・通信業	0	0	2
サービス業	0	1	2
その他	0	0	3

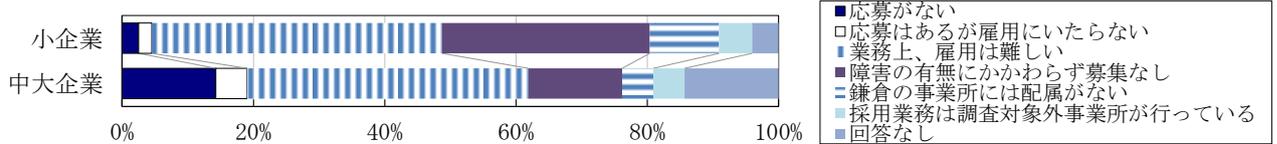
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」（44.1%）－

障害者を雇用しない理由として、前年同様、「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業（44.2%）、中大企業（42.9%）となっている。小企業では、次に「障害の有無にかかわらず募集なし」とする企業が31.7%と多く、中大企業では、「応募がない」と「障害の有無にかかわらず募集なし」が14.3%で多くなっている。

業種別では、「業務上、雇用は難しい」と回答した企業が多いのは、建設業（63.3%）とサービス業（56.3%）である。

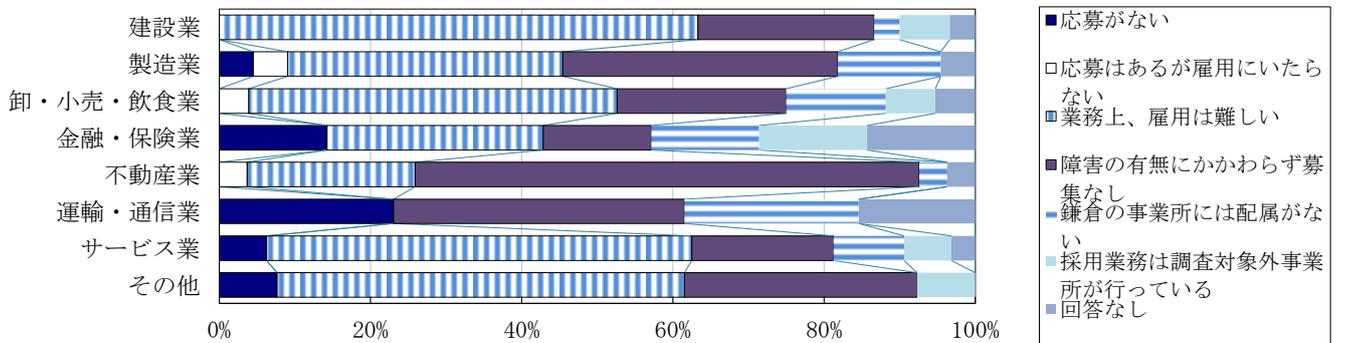
規模別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはならない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	5	4	88	63	21	10	8
中大企業	3	1	9	3	1	1	3
合計	8	5	97	66	22	11	11

業種別障害者を雇用していない理由（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはならない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	0	0	19	7	1	2	1
製造業	1	1	8	8	3	0	1
卸・小売・飲食業	0	3	37	17	10	5	4
金融・保険業	1	0	2	1	1	1	1
不動産業	0	1	6	18	1	0	1
運輸・通信業	3	0	0	5	3	0	2
サービス業	2	0	18	6	3	2	1
その他	1	0	7	4	0	1	0

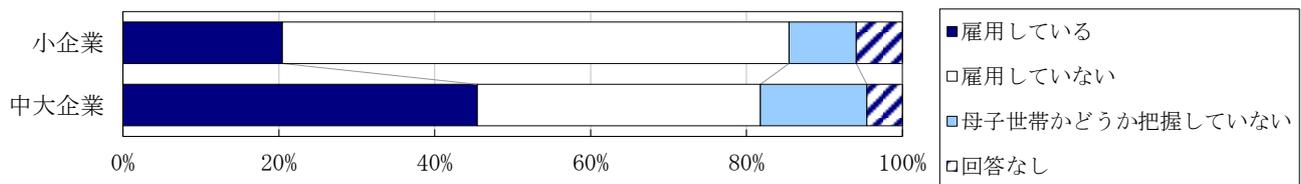
(8) 母子家庭の母の雇用状況

－母子家庭の母を「雇用している」企業は全体の24.6%－

母子家庭の母を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、小企業20.5%、中大企業45.5%となり、前年に比べ、小企業で0.5ポイント、中大企業で10.5ポイントとそれぞれ減少している。全体でも前年比3.1ポイント減である。「母子世帯かどうか把握していない」と回答した企業は、全体で9.5%と前年より1.8ポイント増加している。

業種別で、「雇用している」と回答した企業が多かったのは、69.2%の金融・保険業となっている。

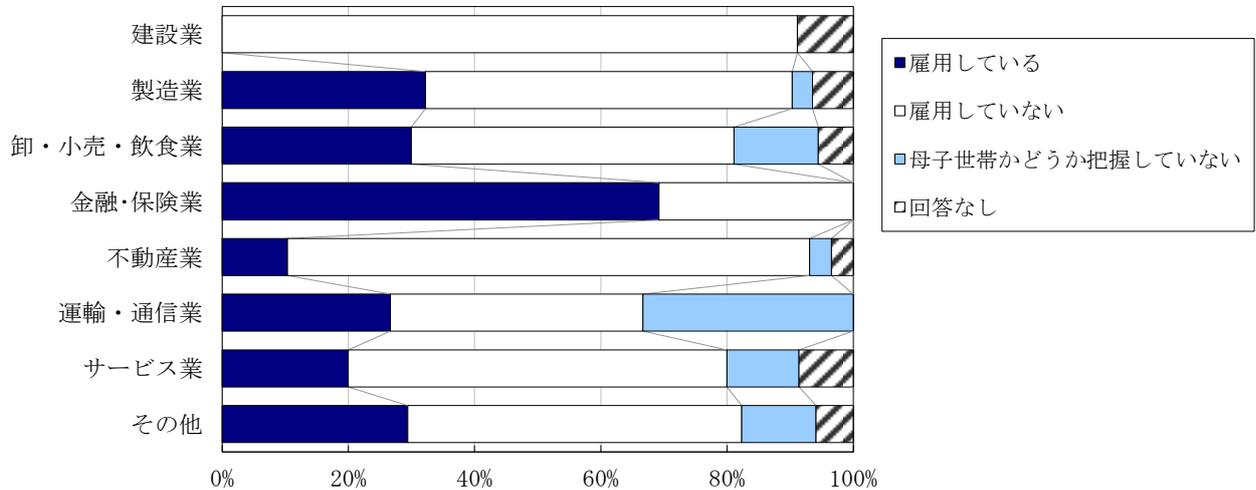
規模別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	45	143	19	13
中大企業	20	16	6	2
合計	65	159	25	15

業種別母子家庭の母の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別母子家庭の母の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	母子世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	0	31	0	3
製造業	10	18	1	2
卸・小売・飲食業	27	46	12	5
金融・保険業	9	4	0	0
不動産業	3	24	1	1
運輸・通信業	4	6	5	0
サービス業	7	21	4	3
その他	5	9	2	1

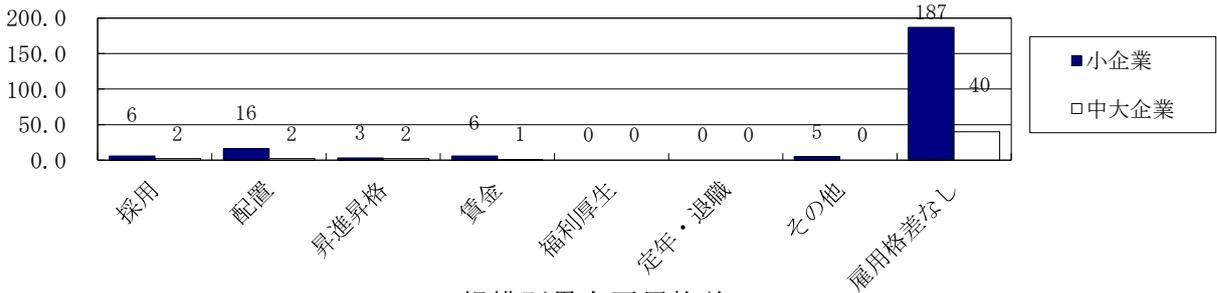
(9) 男女雇用格差

－全体の86.0%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、雇用格差「あり」と回答した小企業は12.3%で、前年に比べ2.5ポイント減、中大企業は5.1ポイント増の9.1%になっている。格差のある分野は、件数が多い順で「配置」「採用」「賃金」「昇進昇格」となっている。

業種別では、建設業（23.5%）で雇用格差「あり」と回答する企業が最も多く、金融・保険業では、雇用格差「あり」と回答した企業はない。これは前年と同じである。

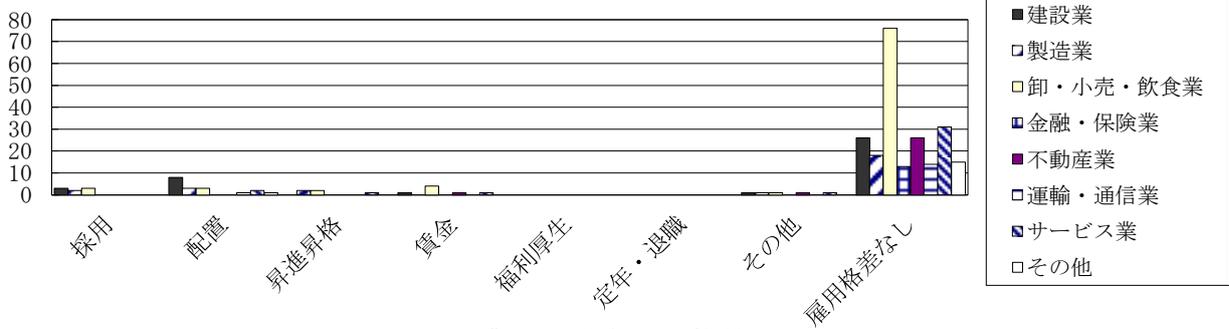
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
小企業	6	16	3	6	0	0	5	187
中大企業	2	2	2	1	0	0	0	40
合計	8	18	5	7	0	0	5	227

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別男女雇用格差

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他	
建設業	3	8	0	1	0	0	1	26
製造業	2	3	2	0	0	0	1	26
卸・小売・飲食業	3	3	2	4	0	0	1	76
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	13
不動産業	0	0	0	1	0	0	1	26
運輸・通信業	0	1	0	0	0	0	0	14
サービス業	0	2	1	1	0	0	1	31
その他	0	1	0	0	0	0	0	15

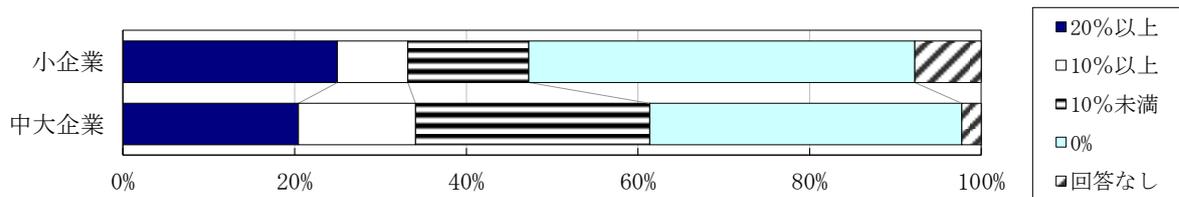
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の43.6%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

規模別で、前年同様、管理職・役職等に占める女性の割合が「0%」とする企業が最も多く、小企業で「0%」と回答する企業は45.0%、中大企業で36.4%となっている。ただし、この割合は、小企業で0.2ポイント、中大企業で1.6ポイント、前年より減少している。

業種別では、いずれの業種でも「0%」と回答した企業が多く、製造業で最も多く54.8%、次いで建設業が50.0%となっており、最も少ないのは、金融・保険業の23.1%である。不動産業で「20%以上」回答が44.8%と最も多く、次いで運輸・通信業の40.0%、金融・保険業では「10%以上」の回答が61.5%と多くなっている。

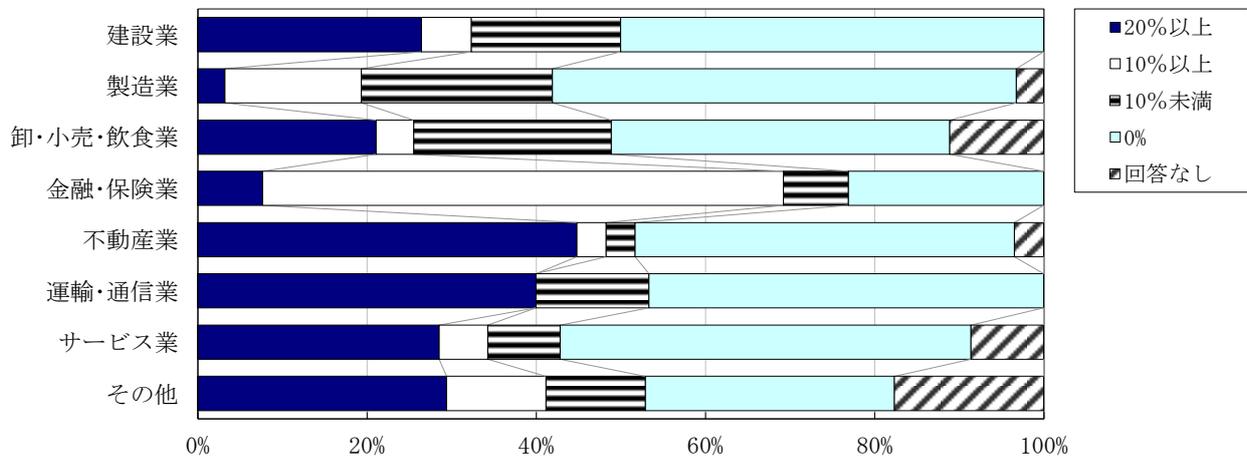
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第47表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	55	18	31	99	17
中大企業	9	6	12	16	1
合計	64	24	43	115	18

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第48表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	9	2	6	17	0
製造業	1	5	7	17	1
卸・小売・飲食業	19	4	21	36	10
金融・保険業	1	8	1	3	0
不動産業	13	1	1	13	1
運輸・通信業	6	0	2	7	0
サービス業	10	2	3	17	3
その他	5	2	2	5	3

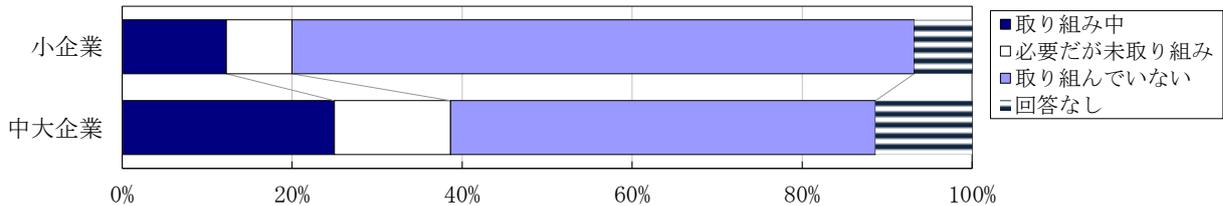
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の69.3%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、いずれの規模でも「必要でないので取り組んでいない」が最も多く、全体で前年より1.6ポイント増加している。規模別の割合では、小企業で73.2%、中大企業で50.0%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より1.7ポイント減の14.4%である。

業種別で、金融・保険業は、「必要だが取り組んでいない」が38.5%で前年より38.5ポイント増加しているものの、建設業で91.2%が、次いで不動産業の82.8%が「必要でないので取り組んでいない」としている。

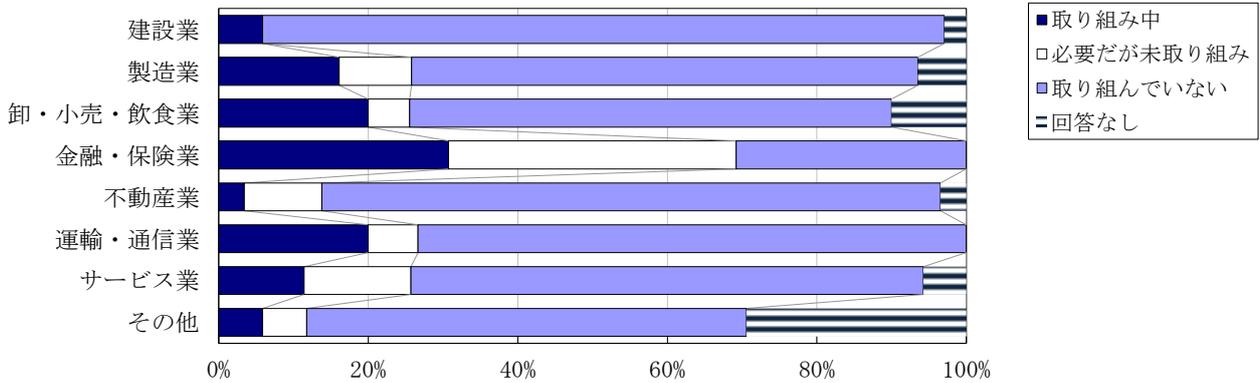
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組む中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	27	17	161	15
中大企業	11	6	22	5
合計	38	23	183	20

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取り組む中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	2	0	31	1
製造業	5	3	21	2
卸・小売・飲食業	18	5	58	9
金融・保険業	4	5	4	0
不動産業	1	3	24	1
運輸・通信業	3	1	11	0
サービス業	4	5	24	2
その他	1	1	10	5

7 メンタルヘルス対策

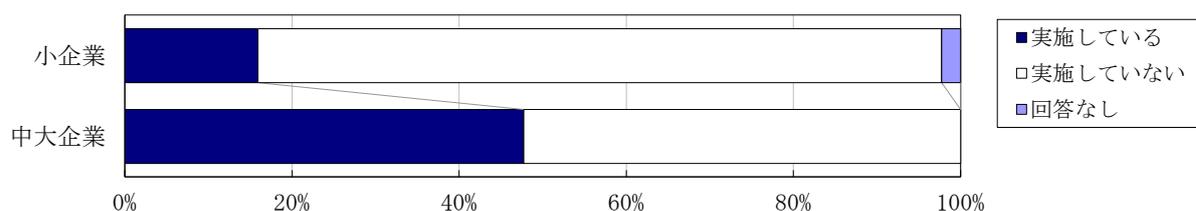
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー76.9%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」ー

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業は0.7ポイント増の15.9%、中大企業では3.7ポイント増の47.7%となっている。

業種別で「実施している」企業の割合が大きかったのは、金融・保険業の69.2%で、最も少なかったのは、不動産業の6.9%である。また、前年同様、金融・保険業を除いた業種で、60.0%以上の企業が「実施していない」と回答している。

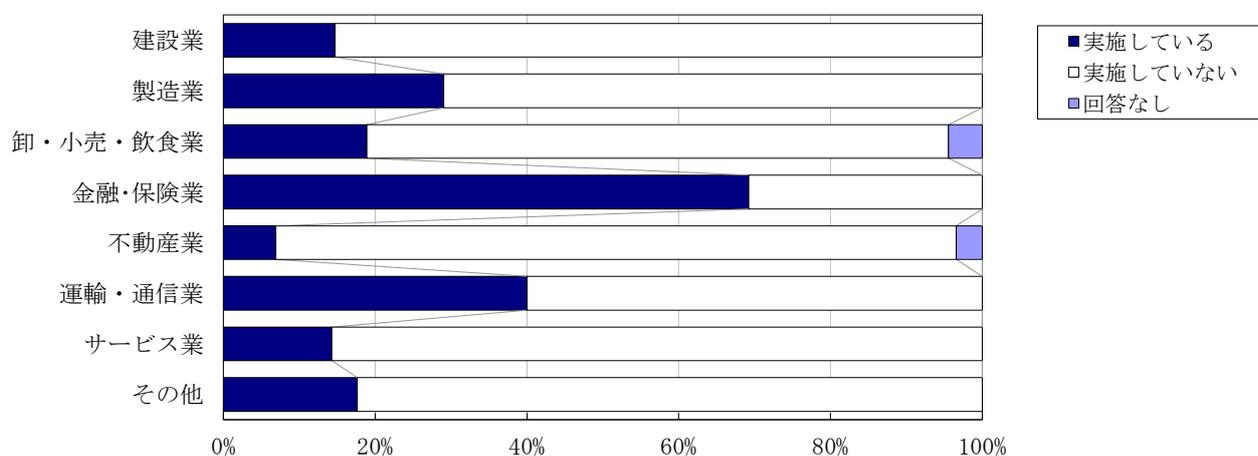
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第51表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	35	180	5
中大企業	21	23	0
合計	56	203	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第52表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	5	29	0
製造業	9	22	0
卸・小売・飲食業	17	69	4
金融・保険業	9	4	0
不動産業	2	26	1
運輸・通信業	6	9	0
サービス業	5	30	0
その他	3	14	0

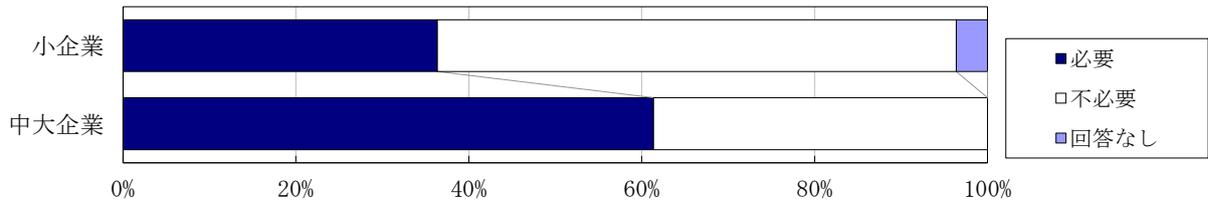
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の40.5%－

規模別で、うつ病等による休・退職の増加などへの対策が「必要」と回答している企業は、小企業で2.6ポイント増の36.4%、中大企業で4.6ポイント減の61.4%となっている。また、全体で、対策を実施している企業の78.6%が「必要」としており、実施していない企業では、「必要」としているのは31.0%で、「不必要」(67.0%)の半数に満たない。

業種別では、前年同様、金融・保険業(76.9%)が「必要」とした企業が最も多い。

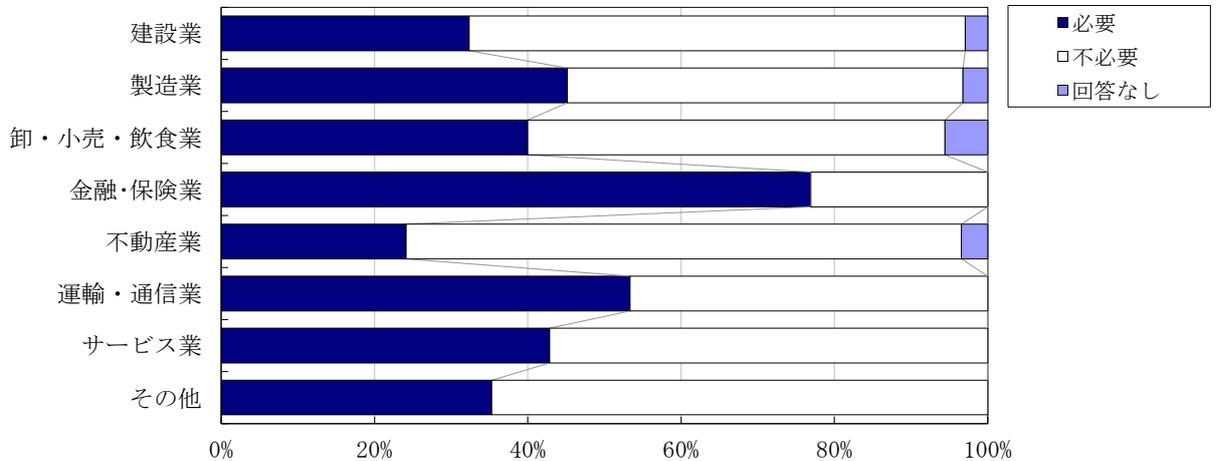
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第51表)



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	80	132	8
中大企業	27	17	0
合計	107	149	8

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性 (Ⅲ 調査結果資料第52表)



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	11	22	1
製造業	14	16	1
卸・小売・飲食業	36	49	5
金融・保険業	10	3	0
不動産業	7	21	1
運輸・通信業	8	7	0
サービス業	15	20	0
その他	6	11	0

8 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

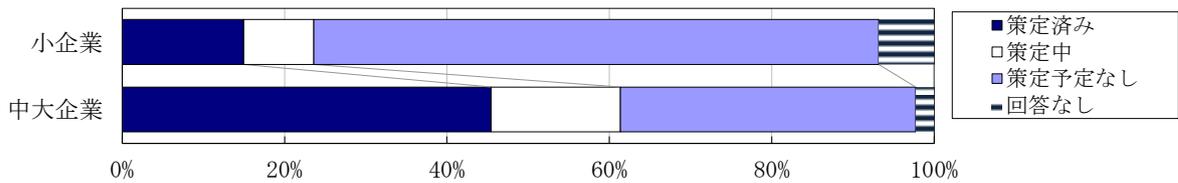
－「策定済み」は全体で 20.1%

規模別でみると、小企業では「策定する予定はない」が最も多く 69.5%だが、中大企業では前年より「策定済み」の企業が 5.5 ポイント増加の 45.5%と最も多くなっている。

業種別では、金融・保険業で「策定済み」の回答が 69.2%と最も多く、建設業で「策定予定なし」が 91.2%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 53 表)

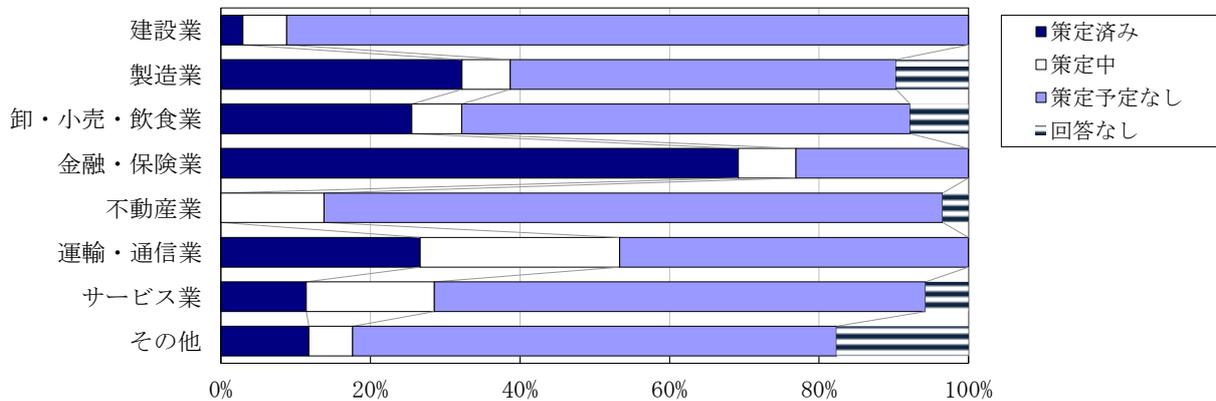


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	33	19	153	15
中大企業	20	7	16	1
合計	53	26	169	16

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 54 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	1	2	31	0
製造業	10	2	16	3
卸・小売・飲食業	23	6	54	7
金融・保険業	9	1	3	0
不動産業	0	4	24	1
運輸・通信業	4	4	7	0
サービス業	4	6	23	2
その他	2	1	11	3